

《基本政策Ⅲ》

輝く^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策37 安心して産み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するとともに、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策、地域子育て支援拠点の設置など、社会全体で子育てを総合的に支援します。 など

主要な取組み

ア 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 20,595千円、決算額 14,730千円（その他）、不用額 5,865千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1日あたりの電話相談件数				
指標の説明	毎日19:00～翌朝8:00において、保護者等からの電話相談に対応する1日あたりの平均件数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			34.0件	32.3件	

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 53,509千円、決算額 43,698千円（その他34,633千円、県費 9,065千円）、不用額 9,811千円（事業実績減による）

【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするるとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

(単位：千円)

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				その他	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	25,705	1,282	1,282	
(一社)喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	20,806	5,032	5,032	
(医)弘友会	かと病院 かと保育園	16,435	2,217	2,217	
(独)労働者健康福祉機構	愛媛労災病院 あいろう保育園	10,031	2,124	2,124	
愛媛医療生活協同組合生協病院	愛媛生協病院 院内保育所にここ	7,235	2,124	2,124	
公立学校共済組合四国中央病院	公立学校共済組合四国中央病院 院内保育所	11,301	2,124	2,124	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション病院 院内保育所	13,874	3,092	3,092	
(医)沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこる一む	26,295	5,790	5,790	
(社医)石川記念会	H I T O病院 H I T Oキッズ	42,108	5,893	5,893	
(独)国立病院機構愛媛医療センター	愛媛医療センター くるみ保育園	37,000	4,955	4,955	
済生会	済生会松山病院 院内保育所	21,323	3,092		3,092
済生会	済生会今治病院 院内保育所	48,722	3,467		3,467
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	41,352	2,506		2,506

(注) 済生会松山病院、済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			222	251	

○平成27年度と比較すると、補助事業者が2施設、利用者数は29名の増となり、院内保育施設の活用が、看護職員の離職防止や再就職に効果をあげているといえる。

ウ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 883,230千円、決算額 871,356千円（県費）、
不用額 11,874千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行

った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市 1/4、松山市以外 1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

エ 子ども芸術祭開催事業（子育て支援課）

予算額 4,869千円、決算額 4,869千円（県費）

【事業の実施状況】

えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を生かして、野外で子ども芸術祭を開催し、児童の芸術を愛する心を育むとともに、情操を豊かにし、児童の健全育成を推進した。

『えひめ愛顔の子ども芸術祭～Boys&Girls Smile with the Arts～』

○メインテーマ：Smile（愛顔）

○作品の募集

応募資格：高校生以下の個人あるいはグループ

応募作品の条件：屋外展示作品

募集期間：平成28年7月1日（金）～9月23日（金）

応募作品数：456点

○野外展示イベントの開催

会場：えひめこどもの城

開催期間：平成28年10月9日（日）から11月6日（日）まで[29日間]

○コア・イベント（園内パレード、表彰式、中高生バンドライブ等）

開催日：平成28年10月29日（土）

受賞状況 最優秀賞（知事賞）1点、優秀賞（砥部町長賞を含む）4点

奨励賞9点、こどもの城賞1点、スマイル賞5点

来園者：3,180人（中学生以下）

【事業の成果】

廃棄物を有効利用した作品や菊間瓦、砥部焼の粘土、貝殻や鉄道の枕木など、地元の素材や特徴を生かした県内作品に加え、熊本県や沖縄県など、県外7県からの出展品を含めて456点の作品が集まり、応募対象を子どもに絞った個性あふれる芸術祭を開催できた。

また、10月29日（土）に開催したコア・イベントを含め、会期中に39,990人が来園し、前年度同時期に比べて約20%来園者が増加した。

オ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 13,866千円、決算額 13,818千円（県費）、不用額 48千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・メルマガ購読者の募集・登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行った。
- ・イベントを主催する企業等募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。
〔平成28年度 イベント開催：241回、参加人数：6,945人、
誕生したカップル：1,074組〕

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内4か所に設置した「愛結びコーナー」や特設会場でお相手情報の閲覧を実施し、お見合い申込みがあれば個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合時の立ち会いや交際フォローを実施した。
〔平成28年度 会員数：累計6,144人、お見合い申込数：5,638人、
誕生したカップル：465組〕

○結婚相談等アドバイザー事業

- ・利用者の増加に伴い、交際中の各種相談等に適切に対応するため、弁護士等専門家からの助言を求め、利用者の交際を支援した。

○20代世代向け早期結婚支援事業

- ・20代向けの情報発信を強化するため、Facebookを活用したイベント告知やYou tubeを使って動画を配信し、婚活に対する意識啓発及び登録者の増加を図った。
- ・イベントを主催する企業へ働きかけ、20代限定イベントを開催した。
- ・企業の新入社員研修等に併せ、交際力向上等の啓発セミナーを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			9,494組	11,033組	平成31年度目標値 18,000組

カ 地域少子化対策強化事業（子育て支援課）

予算額 151,000千円、決算額 102,998千円（国費）、 不用額 48,002千円（市町が実施する事業の減等による）

【事業の実施状況】

国の平成27年度補正及び28年度当初予算で計上された「地域少子化対策重点推進交付金」（国10/10）を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業とともに、新たに、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うため、ライフステージに応じた事業を実施した。また、市町事業に対して交付金を交付した。

○県事業94,451千円

項目	事業名	事業内容	事業費（千円）
結婚に対する取組	愛顔の赤ちゃんふれあい授業開催事業	・乳児・母親との交流体験、体験を踏まえたディスカッション	2,527
	えひめの次代を担う親づくり推進事業	(社会人講師による講座、保育所等で乳幼児と体験交流など)	6,508
	愛顔の婚活サポート事業	(婚活学園の開催、ボランティアの育成など)	49,617
	えひめの母子保健知識普及事業	(青少年や社会人等対象の出前講座、母子保健知識普及員の養成)	2,207

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	えひめのイクメン推進事業	(祖父・父親による育児・家事参加のための機会づくり提供、イクメンメンターの養成)	20,068
	えひめ家庭教育応援ファシリテーター養成事業	(「えひめ家庭教育応援ファシリテーター」を養成し、切れ目のない学習プログラムを実施)	700
	子育て支援パスポート全国展開事業	(内閣府による子育て支援パスポート事業全国共通展開に参加するため、えひめのびのび子育て応援隊事業を推進)	12,824

○市町事業（5市町：6事業）7,280千円

実施市町名：宇和島市、八幡浜市、内子町、砥部町、伊方町

【事業の成果】

事業を実施した結果、少子化対策において、本県の課題や地域ニーズに取り組めていなかった分野について、ライフステージに応じた事業を展開することで、安心して生み育てることができる体制の整備が図られた。

キ 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 979,942千円、決算額 873,577千円（県費）、
不用額 106,365千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○平成28年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	18	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	15	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	12	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業、子どもを見守るネットワーク機能強化事業	11	養育支援が必要な家庭の訪問、要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
6. 子育て短期支援事業	8	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
7. 病児・病後児保育事業	11	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
8. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
9. 利用者支援事業	6	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
10. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	1	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業

11. 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	1	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
12. 放課後児童健全育成事業	19	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果】

市町において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく地域の実情に応じた事業が実施され、全ての子ども・子育て家庭等の子どもの健やかな育ちの実現及び妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援の充実に寄与することができた。

ク 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 498,349千円、決算額134,167千円（国費 18,505千円、県費 115,662千円）、繰越額 344,333千円、不用額 19,849千円（入札減等による）
--

【事業の実施状況】

児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の規定により、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助した。

【事業の成果】

○放課後児童クラブ

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。（9か所）

施設主体	施設名	施設種別	定員数（名）
松山市	番町児童クラブ	創設	60
	河野児童クラブ第3	創設	50
四国中央市	川之江小学校第1児童クラブ	改築	39
	川之江小学校第2児童クラブ	創設	39
	川之江小学校第3児童クラブ	創設	37
	川之江小学校第4児童クラブ	創設	39
松前町	北伊予小学校放課後児童クラブ1	改築	40
	北伊予小学校放課後児童クラブ2	改築	40
	北伊予小学校放課後児童クラブ3	創設	40
合計			384

○病児保育施設

病児保育を実施するための施設を整備し、病児保育を実施する体制が整備された。（2か所）

実施主体	施設名	定員数（名）
今治市	病児保育室「青い鳥」（あおい小児科）	6
愛南町	テレサルーム（岡沢クリニック）	4
合計		10

○児童養護施設等

入所児童等の生活向上を図るための改修やファミリーホーム等の新設に係る改修等を実施することにより、児童養護施設等の環境改善が図られた。

- ・児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

（入所児童等の環境改善事業）

施設種別	施設名	事業内容
児童養護施設	松山信望愛の家	小規模グループケア施設の内部改修、備品更新
児童養護施設	八幡浜少年ホーム	地域小規模児童養護施設の外構工事等
児童養護施設	三愛園	小規模グループケア施設の内部改修、備品更新等
ファミリーホーム	Our-house	児童居室等のサッシ改修、ベランダ改修

里親	里親（3世帯）	備品更新等
（ファミリーホーム開設支援事業）		
設種別	施設名	事業内容
自立援助ホーム	聖母会	新規開設に係る改修
ファミリーホーム	FH-Sakae	新規開設に係る改修
ファミリーホーム	俊瑛館	新規開設に係る改修、備品購入

施策38 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕

いじめや不登校、非行、児童虐待の防止対策や、就職、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 61,125千円、決算額60,253千円、（国費20,084千円、県費40,169千円）、不用額 872千円

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

- スクールカウンセラーの人数及び派遣日数
 スクールカウンセラー 33名（合計 1287日 平均39日）
 スクールカウンセラーに準ずる者 18名（合計 702日 平均39日）
 スーパーバイザー 3名（合計10日 平均 3.3日）
- スクールカウンセラー配置校
 小中学校 308校（中学校90校（拠点校）、小学校 218校（対象校）、計 308校で実施）
- スクールカウンセラー等連絡協議会

	東 予	中 予	南 予
期日	平成28年8月23日（火）	平成28年8月24日（水）	平成28年8月30日（火）
場所	東予地方局5階 第3会議室	中予地方局6階 第2会議室	愛媛県歴史文化博物館 第1・2・3研修室
参加人数	20名	24名	17名
SC等	12名	18名	14名
市町	8名	6名	3名
県	なし	なし	なし

【事業の成果】

本事業の実施により、県内小中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

イ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業（人権教育課）

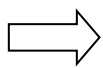
予算額 7,638千円、決算額 7,261千円（国費 2,420千円、県費 4,841千円）、不用額 377千円

【事業の実施状況】

- いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。
- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応。
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。

- ・メールへは、月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間に対応。

【事業の成果】

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数 ※参考（メール相談件数）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			電話 81件 (メール 8件)	電話 85件 (メール 0件)	

○ いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことができるなどの成果が見られた。

ウ いじめSTOP愛顔の子ども育成事業（人権教育課）

予算額 9,000千円、決算額 6,267千円（県費）、不用額 2,733千円（子ども新聞の印刷費減少等による）

【事業の実施状況】

児童生徒自らが、いじめ問題について考えることを通して、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた愛顔の学校づくりを推進するとともに、県全体への普及啓発を図ることを目的に、「いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム」を開催した。さらに、フォーラム参加校の中から「全国いじめ問題子供サミット」への派遣を行った。

- ・平成28年12月に砥部町文化会館で開催し、県内全市町から小・中学校の代表児童生徒及び運営委員として高校生が参加。（小・中学生430人、高校生145名、教職員・市町担当者等 225人、当日参加者も含め計850人が参加）
- ・中学生の司会進行のもと、高校生によるいじめ防止のための人権劇の上演、高校生が制作した啓発番組の放映、小・中・高校生代表によるパネルディスカッション、及び高校生が制作したいじめ防止ソングの合唱等を実施。
- ・全国いじめ問題子供サミットには松山市立湯山中学校と東温市立川内中学校の生徒が参加。

【事業の成果】

フォーラムでは高校生が取り組んだ主体的活動の発表をとおしていじめの未然防止に係る様々な手法を学ぶとともに、自らの手でいじめ防止に向けた学校づくりを推進することの大切さを実感し、いじめの未然防止に向けた意識を高めることができた。また、フォーラムの様子等についてフォーラムに参加した高校生が「えひめ愛顔の子ども新聞」にまとめ、県内全ての小・中学生、高校生に配布し、家庭へ持ち帰り話題にすることで保護者や地域へのいじめ撲滅への機運を高めることができた。さらに、ハンドブックや人権劇、啓発番組などの主体的活動の成果物は教材DVDに収め、活用方法を示した資料とともに県内全ての学校に配布し、活用を促した。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じたきめ細かな教育活動や障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進を図るとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組みます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策39 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

登下校時の見守り強化など、地域ぐるみの学校安全対策に取り組むほか、社会全体で魅力的で質の高い教育を推進するとともに、地域の状況に応じた教育課程の工夫などにより特色ある学校づくりを進めます。 など

主要な取り組み

ア 私立学校運営費補助金（私学文書課）

予算額 3,411,078千円、決算額 3,410,093千円（国費 503,775千円、県費 2,906,318千円）、
不用額 985千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等20校に対して経常費の一部を補助した。

平成28年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	14	2,901,510	102.1	429,893	2,471,617
中学校	6	508,583	99.9	73,882	434,701
合計	20	3,410,093	101.8	503,775	2,906,318

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果】

私立学校の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

イ 私立学校耐震化促進事業（私学文書課）

予算額 61,076千円、決算額 29,487千円（国費 1,771千円、その他 27,716千円）、
繰越額 30,000千円 不用額 1,589千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

学校法人が県内に設置する、私立の中学校、高等学校及び中等教育学校の校舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立学校の耐震化を促進し、生徒等の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図ることを目的に実施した。

平成28年度は、私立高等学校において耐震診断1校3棟、耐震補強工事2校4棟及び耐震改築工事1校1棟に係る経費の一部について補助を行った。

○補助制度の概要及び平成28年度実施状況

・耐震診断

補助率及び補助上限額 国庫補助対象：補助率 2/3 以内 補助上限額 1 棟あたり 300 万円
国庫補助対象外：補助率 1/3 以内 補助上限額 1 棟あたり 150 万円

学校名	学校法人名	用途	補助金額	備考
新田高等学校	学校法人新田学園	校舎	1,251千円	
		校舎	1,138千円	
		校舎	1,154千円	

・耐震補強

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の 1/2 以内 補助上限額 1 棟あたり 1,000 万円

学校名	学校法人名	用途	補助金額	備考
済美高等学校	学校法人済美学園	校舎	10,000千円	
松山聖陵高等学校	学校法人松山聖陵学園	校舎	2,699千円	
		校舎	10,000千円	
		校舎	3,245千円	

・耐震改築

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の 1/2 以内 補助上限額 1 棟あたり 3,000 万円

学校名	学校法人名	用途	補助金額	備考
今治明德高等学校	学校法人今治明德学園	校舎	30,000千円	繰越

【事業の成果】

県が補助することにより、学校法人の負担が軽減され、私立学校の耐震化の促進につながった。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助金（私学文書課）

予算額 1,696,285千円、決算額 1,693,888千円（国費 1,693,888千円）、不用額 2,397千円
（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給等を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行った。（平成26年度以後に入学した者を対象。）

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

2.5倍加算（年収250万円未満相当）年間 297,000円

2.0倍加算（年収250万円以上350万円未満相当）年間 237,600円

1.5倍加算（年収350万円以上590万円未満相当）年間 178,200円

○学び直しへの支援の支給額

・就学支援金（平成26年度以後に入学した者）と同額

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

○就学支援金

・就学支援金対象校 22校（補助対象数 9,469人 うち加算補助対象数 7,176人）

○学び直しへの支援

・補助対象数 110人

エ 私立高等学校等授業料減免事業補助金（私学文書課）

予算額 44,609千円、決算額 40,037千円（国費 42千円、県費 39,995千円）、
不用額 4,572千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

授業料（月額上限24,000円）から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

- ・減免事業対象校 高等学校12校及び中等教育学校2校（対象数 1,592人）

オ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 158,770千円、決算額 157,900千円（国費 52,633千円、県費 105,267千円）、
不用額 870千円

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額38,100円～138,000円を奨学のための給付金として直接支給等を行った。（平成26年度から学年進行により実施）

○制度の概要

- ・支給要件（補助基準） 非課税世帯（年収250万円未満相当）
保護者、親権者等が県内に在住
就学支援金対象校（県外を含む）
- ・補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額
生活保護世帯は修学旅行費等相当額
- ・補助単価（一人当たり年額）
非課税世帯 第1子 全日制 67,200円、通信制 38,100円
第2子以降 全日制 138,000円、通信制 38,100円
生活保護受給世帯 52,600円

【事業の成果】

低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図ることができた。

- ・補助対象数 1,901人

カ 私立高等学校等自転車ヘルメット購入支援事業費補助金（私学文書課）

予算額 9,700千円、決算額 2,825千円（県費）、
不用額 6,875千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

県内私立高等学校等のヘルメット着用義務化と保護者の負担軽減を図るため、私立高等学校等を設置する学校法人に対して、ヘルメット購入費用の3分の1の額（1個当たり1,000円を上限）を補助した。

【事業の成果】

高校生の自転車通学時の安全を図ることができた。また、ヘルメットの着用を義務化する私立高等学校等が増えた。

- ・補助対象数 13校（2,825人分）

キ 私立幼稚園運営費補助金（子育て支援課）

予算額 1,657,000千円、決算額 1,647,227千円（国費 255,009千円、県費 1,392,218千円）、
不用額 9,773千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立幼稚園の保護者の教育費負担については、公立幼稚園の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立幼稚園54園に対して経常費の一部を補助した。

【事業の成果】

私立幼稚園の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

ク 私立幼稚園耐震化促進事業（子育て支援課）

予算額 37,036千円、決算額 37,036千円（その他 37,036千円）

【事業の実施状況】

学校法人が県内に設置する、私立幼稚園の園舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立幼稚園の耐震化を促進し、幼児の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図ることを目的に実施した。

平成28年度は、耐震診断1園1棟、耐震補強工事1園1棟及び耐震改築工事1園1棟に係る経費の一部について補助を行った。

○補助制度の概要及び平成28年度実施状況

・耐震診断

補助率及び補助上限額 国庫補助対象：補助率 2/3 以内 補助上限額 1 棟あたり 300 万円

国庫補助対象外：補助率 1/3 以内 補助上限額 1 棟あたり 150 万円

幼稚園名	学校法人名	用途	補助金額	備考
ひまわり幼稚園	学校法人ひまわり幼稚園	屋内運動場	556千円	

・耐震補強

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の 1/2 以内 補助上限額 1 棟あたり 1,000 万円

幼稚園名	学校法人名	用途	補助金額	備考
みどり幼稚園	学校法人みどり幼稚園	屋内運動場	6,480千円	

・耐震改築

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の 1/2 以内 補助上限額 1 棟あたり 3,000 万円

幼稚園名	学校法人名	用途	補助金額	備考
若葉幼稚園	学校法人ロザリオ学園	園舎	30,000千円	

【事業の成果】

県が補助することにより、学校法人の負担が軽減され、私立幼稚園の耐震化の促進につながった。

ケ 私立幼稚園子育て総合支援事業（子育て支援課）

予算額 97,310千円、決算額 96,815千円（国費 48,407千円、県費 48,408千円）、
不用額 495千円

【事業の実施状況】

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園に対し補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

コ 認定こども園施設等整備事業費補助金（遊具等整備）（子育て支援課）

予算額 18,707千円、決算額 13,079千円（国費）、
不用額 5,628千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

幼児教育の質の向上のため、私立幼稚園の遊具・運動用具・教具等の教育の質の向上に必要な

整備に要する経費について補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園が教育環境を整備することで、より質の高い教育が可能となり、子どもを安心して育てる体制の整備に寄与した。

サ 学校・家庭・地域連携推進事業（生涯学習課）

予算額 85,474千円、決算額 49,453千円（国費 22,842千円、県費 26,611千円）、繰越額 35,443千円、不用額 578千円

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
 - 開催数 年2回
 - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施
- 2 研修会の開催
 - 開催数 全体研修会1回（「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」）
事業別研修会（「学校支援地域本部・地域子ども学び場」「家庭教育支援」は各1回
「放課後子ども教室」は2回 計4回）
- 3 普及啓発活動
 - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」
 - 実践事例集の作成・配布 1,500部
- 4 市町補助事業
 - 実施市町数 19市町（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 学校支援地域本部
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援
 - イ 地域子ども学び場
放課後等の子どもの学習の場を設置し、地域住民が学習を支援
 - ウ 放課後子ども教室
安心安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学習や体験・交流活動を提供
 - エ 家庭教育支援
保護者への学習機会や情報の提供、相談対応等

【事業の成果】

- 県事業では、「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催において、幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者に加え、子育て・福祉・警察・企業関係者等にも参加を働き掛け、地域で子どもに関わる大人が一堂に会し、学校・家庭・地域の連携・協力の方向性等について協議することによって、社会総がかりの教育支援体制づくりの重要性の再認識及び普及啓発につながった。また、実践事例集の作成・配布により、各市町間の教育支援活動の情報共有化を図り、実践の工夫・改善、地域住民の参画の増加などに結び付いた。
- 「市町補助事業」では、県内全19市町（松山市は国と直接実施）が、本事業での教育支援活動を実施するとともに、新たに放課後の学習支援として「地域子ども学び場」活動に取り組み、教育支援活動の箇所数及び支援者数等が増加したことによって、地域住民等の参画・協力による教育支援活動の充実が図られ、地域の教育支援体制の推進につながった。また、「一体型の放課後子供教室の推進に係る設備整備事業」（国10/10）を活用し、西条市及び新居浜市において、児童クラブと一体的に取り組む放課後子ども教室の環境整備を図り、子どもたちにとって放課後の安全安心な居場所づくり及び多様な体験・活動の充実に努めた。

シ 体験活動地域プラットフォーム形成支援事業（生涯学習課）

予算額 1,328千円、決算額 630千円（国費）、不用額 698千円

【事業の実施状況】

青少年の自然体験活動を推進するため、「森はともだち推進事業」指定校を含む2校区に地域プラットフォームを形成し、地域の自然環境や多様な地域人材等を活かした体験活動を実施した。

1 地域プラットフォーム形成実行委員会（平成28年6月～平成28年12月）

県下2校区（中予地区：松山市栗井小学校校区・南予地区：西予市野村中学校校区）において、青少年が持続的に体験活動に参加するための手だてや森林体験等の自然体験活動のプログラム開発及び企画・運営等について協議した。

- ・中予地区：松山市栗井小学校校区で6回開催。地域での持続可能な体験活動推進の取組等について協議した。

- ・南予地区：西予市野村中学校校区で6回開催。プラットフォームの拠点を地域の公民館に設置し、体験活動を行うための体制づくり等について協議した。

2 自然体験活動の実施（平成28年7月～11月）

- ・中予地区：第1回「サマーキャンプ」、第2回「川を学ぼう」、第3回「山を学ぼう」
参加者計 211名、(幼児、小学生、中学生、高校生、保護者、地域住民等)

- ・南予地区：第1回「ジオパーク探検」、第2回「ツリークライミング」
参加者計 86名、(小学生、中学生、保護者、老人クラブ、スタッフ等)

3 情報紙の発行

「栗井公民館だより」、「野村公民館だより」に体験活動の実施状況や参加者の感想、成果等をまとめた情報を掲載し、地域プラットフォームの存する校区の全家庭に配布することで、広くその成果等を普及した。

【事業の成果】

- 学校、公民館、行政、青少年団体等を実行委員会として組織することにより、互いに連携を図ることができ、体験活動を継続して実施するための体制づくりができた。

- 栗井小学校校区のアンケート結果では、本事業の満足度(肯定率)が児童・保護者ともに100%であった。さらに、子どもたちには楽しさだけでなく、ふるさと栗井へのより深い理解と愛着心が育ったことが、事業実施後の感想から伺えた。

- 地域の山、川、海といった自然について体験を通して学ぶことで、小学校が取り組んでいる「森はともだち」推進事業を補完することができた。

- 野村地区の第1回目の体験活動後のアンケートでは、参加者21名のうち、18名が「新しい発見があった」と回答、また、「参加者同士の交流ができた」と全員が回答した。また、第2回の体験活動後のアンケートでは、ツリークライミング体験が特に好評で、参加者20名全員が「楽しく活動ができた」と回答した。また、「友だちや大人との交流」も半数以上が「心に残った」と回答した。

- 地域の自然環境や多様な地域人材等を活かした体験活動を実施することを通して、青少年が地域の大人や異年齢の者と豊かに交流し、地域全体で地域の青少年をよりよく育成しようとする気運の醸成が図れた。

ス 高校生自転車交通マナー向上対策事業（保健体育課、高校教育課）

予算額 12,060千円、決算額 8,269千円（国費 309千円、県費 7,960千円）、 不用額 3,791千円（補助対象者数の減による）
--

【事業の実施状況】

1 高校生自転車交通マナー向上委員会（保健体育課）

(1) 開催回数 年2回

(2) 内容

自転車交通マナー向上に向けた課題と対策、自転車交通マナー向上対策実践指定校の取組に対する指導・助言

2 自転車交通マナー向上対策実践指定校（保健体育課）

(1) 実践指定校

新居浜工業高等学校、今治南高等学校、松山北高等学校、伊予高等学校

宇和高等学校、宇和島東高等学校

(2) 実施内容

自動車教習所や警察と連携した交通安全教室や自転車運転講習会、サイクルショップによる自転車安全点検指導、交通危険箇所マップの作成、自転車新文化推進室による講話、サイクリングによる自転車交通マナーの実践、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成・配付、近隣校との交通安全会議や交通マナーアップクラブ総会での取組紹介、ショッピングモールでのイベントによる地域住民への啓発活動等を実施した。

3 ヘルメット購入補助（高校教育課）

平成27年度から、県立学校において自転車通学時のヘルメット着用が義務化されたことから、新一年生のヘルメット購入費用の3分の1に当たる額（1,000円/個）を補助した。

【事業の成果】

交通安全教育への重点的な取組により、道路交通法等の交通ルールや自転車の通行方法の正しい理解、自転車運転技術や自転車の安全点検・整備の知識習得につながったほか、生徒が主体的に活動することで、生徒の自転車交通マナーの向上やルール遵守への意識が高まり、保護者に対する啓発を図ることができた。

また、ヘルメット着用開始（平成27年度）以降、自転車と自動車の接触等による重大事案が10件起こったが、いずれもヘルメットをきちんと着用していたために、頭部の重大な損傷は免れ、命を守ることができた。高校生が、ヘルメットの着用を通して、「自分の命は自分で守る」という意識を高めるとともに、全国に、ヘルメット着用を新しいファッションとして発信し、「自転車新文化」の発展の一翼を担った。

セ 公立高等学校等就学支援金補助金（高校教育課）

予算額 2,879,979千円、決算額 2,836,764千円（国費 2,833,523千円、県費 3,241千円）、 不用額 43,215千円（転学等による受給者数減）
--

【事業の実施状況】

○高等学校等就学支援金

高校等の授業料の支援として、県立高等学校等に平成26年度以降に入学した者のうち、世帯収入が基準額（世帯年収で910万円程度）未満でかつ申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支援した。

○再就学支援金（学び直しへの支援）

高等学校等の中退した者が、平成26年度以降に再度県立高等学校等に入学して学び直す場合において、卒業までの授業料支援を行った。

【事業の成果】

- ・平成28年4月から平成29年3月までの間で、高等学校等就学支援金制度を利用した県立高等学校等生徒の総数は25,015人となった。（途中退学者、転学者等を含む）
- ・また、再就学支援金を利用した生徒の総数は93人であった。

ソ 公立高等学校等奨学給付金交付事業（高校教育課）

予算額 366,668千円、決算額 362,510千円（国費 120,836千円、県費 241,674千円）、 不用額 4,158千円（見込よりも受給者数が減少したことによる）

【事業の実施状況】

年収250万円未満程度の世帯（生活保護受給世帯、非課税世帯）に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。

【事業の成果】

平成28年度奨学給付金の受給者数は4,504人（うち、全日制高校4,124人、定時制高校137人、中高一貫校（後期課程）162人、通信制81人、所得要件該当者数全体は4,568人）

タ 産業教育ICT機器整備事業（高校教育課）

予算額 20,642千円、決算額 19,582千円（県費）、不用額 1,060千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

職業学科において、実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時に習得している技術と職業後に必要とされる技術とのギャップを低減するため、現在の老朽化したパソコン機器を更新し、最新のICT機器を整備した。

【事業の成果】

整備校 工業科6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）
 デザイン科1校（松山南砥部分校）、商業科（デザイン系）1校（三島）
 導入機器 サーバー、教師用パソコン、生徒用パソコン（40台）、
 プリンター、3Dプリンター、プロジェクター、
 ソフトウェア（3DCAD、画像編集ソフト、ホームページ作成ソフト、
 プログラミングソフト 等）
 導入形態 5年リース
 導入時期 平成27年1月 2校（新居浜工業、松山工業）
 平成28年3月 4校（東予、今治工業、八幡浜工業、吉田）
 平成28年9月 2校（松山南砥部分校、三島高校）

施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

【施策の目標】

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進します。 など

主要な取組み

ア 地域人材を活用した土曜教育推進事業（生涯学習課）

予算額 5,972千円、決算額 4,236千円（国費 1,426千円、県費 2,810千円）、
 不用額 1,736千円（実施校の事業費の減による）

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県土曜教育支援推進協議会
 - 開催回数 年2回
 - 内容 事業計画、事例研究、事業成果等について協議を実施
- 2 研修会
 - 開催回数 年3回
 - 内容 各校年間計画説明、講演・情報交換、取り組み状況及び成果と課題の報告
- 3 普及啓発活動
 - 実践事例集の作成・配布 1,200部
- 4 教育支援活動
 - 実施校 県立高校7校

実施高校	事業内容（教育課程外）
西条農業	農業や食、環境に関する地域の専門家を招いての技術指導や講義
小松	調理や縫製等の専門家を招いての技術指導や講義
松山南砥部分校	地域の企業の職人・技術者等を招いての技術指導や講義
松山商業	国家資格等の取得に向けた、専門的知識を有する指導者による講義
伊予農業	国家資格の取得に向けた、専門的知識を有する指導者による講義
川之石	企業や地域から講師を招き、進路実現に向けた、面接指導や講義
宇和島水産	水産加工食品の製造、環境保全等の専門家を招いての技術指導や講義

○市町補助事業

愛南町	地域の自然の中での、専門的な知識を持つ指導者による体験活動
-----	-------------------------------

【事業の成果】

- 各校が自校の教育目標や特性を生かし、コーディネーター、土曜教育推進員等の支援者と土曜日の教育支援活動に取り組んだ結果、校内の教育活動だけでなく、地域の活性化へ向けて地域と連携・協働して取り組んだ実施校も見られた。
- 自分たちの学習した成果を小中学生に伝える活動を取り入れるところが多く見受けられ、自分たちの学習の定着化や、地域へ学習成果を還元する取り組みが見られた。
- 年間を通じて様々な体験が提供でき、子どもたちが地域の自然や文化に触れることができた。

イ 学力向上システム構築事業（義務教育課）

予算額 25,661千円、決算額 22,625千円（県費）、不用額 3,036千円（入札減等による）
--

【事業の実施状況】

○学力向上推進主任研修

各小中学校に設置している学力向上推進主任を対象として、平成28年4月、10月、平成29年2月に研修会を実施し、情報交換や協議を通じて学力向上推進主任の資質向上を図るとともに、各校で策定した学力向上推進計画に沿った取組が組織的に推進されるよう支援した。

○県学力診断調査及び定着度確認テスト

小学校5、6年生、中学校2年生を対象に各教科の学習状況を確認し、効果的な検証改善サイクルの構築に資するため、県独自の学力調査を作成し、実施した。

調査名	実施時期	対象	実施教科
県学力診断調査	平成28年12月13日 14日	小5（10,929名参加）	国、社、算、理
		中2（10,949名参加）	国、社、数、理、英
定着度確認テスト	平成28年7月 12月	小5・6	国、社、算、理
		小6	国、社、算、理

○学習成果検証システム

県独自の学力調査の結果を生かした指導の充実が図られるよう、各学校が自校と県の平均正答率等をリアルタイムで比較することができるシステムを積極的に運用した。また、県総合教育センターに開設している「学びの森」学習支援サイトに、学力調査の分析結果を基にした指導改善資料や学習プリント等を追加掲載した。

○学びの基礎力強化

社会科歴史的分野の知識の定着のため、また、英語、理科の基礎学力の定着を図るための教材を作成し、「学びの森」学習支援サイトに掲載した。

○学力に関する検証委員会

「愛媛学力向上5か年計画」に基づいた、これまでの取組を検証し、今後の学力向上に向けた取組の提案（提言）を受けることを目的として設置した。3回の会議の末、提出された提言を踏まえ、「愛媛県学力向上推進3か年計画（第2期）」を策定した。

【事業の成果】

指標の名称	学力向上システム構築事業						
指標の説明	全国学力・学習状況調査における児童生徒の授業の理解度において、肯定的な回答をした割合						
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成27年度実績値		備考		
			小学生	81.6%		小学生	80.9%
			中学生	71.9%		中学生	70.1%

ウ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業（義務教育課）

予算額 6,375千円、決算額 5,269千円（国費）、不用額 1,106千円（旅費実績減による）

【事業の実施状況】

学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内6校の研究推進校を昨年度に引き続き指定して特色ある実践研究に取り組むとともに、道徳教育コーディネーター力の育成を目的とした研修などを行った。

○特色ある道徳教育推進事業

研究推進校6校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育や道徳の時間の指導の在り方についての実践研究に取り組んだ。

東予：(平成27・28年度指定) 西条市立神拝小学校、四国中央市立川之江南中学校

中予：(平成27・28年度指定) 砥部町立宮内小学校、松山市立鴨川中学校

南予：(平成27・28年度指定) 愛南町立一本松小学校、内子町立五十崎中学校

○道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会を設置したり、実践的な研修講座を開講したりした。

	道徳教育地域推進リーダー研究協議会	道徳教育推進リーダー研修講座
期 日	(東予) 平成28年8月10日 (中予) 平成28年8月22日 (南予) 平成28年8月24日	平成28年6月28日 平成28年8月30日
場 所	管内別開催	愛媛県総合教育センター
参加者数	道徳教育推進教師 413名	道徳教育推進教師等 59名

【事業の成果】

研究指定校を中心とした、学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進と研究発表会を通じた成果の普及によって、道徳の時間の充実を総合的に進めることにより、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の一層の推進を図ることができた。また、道徳教育コーディネーター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの育成を図ることができた。

エ スーパーグローバルハイスクール推進事業 (高校教育課)

予算額 20,000千円、決算額 17,000千円 (国費)、不用額 3,000千円 (国の内示減による)

【事業の実施状況】

文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール (SGH)」事業を活用し、高等学校等において質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備に取り組むことにより、高校生に国際的素養を身に付けさせ、将来の愛媛の発展を支えるグローバル・リーダーの育成を推進した。

○平成26年度スーパーグローバルハイスクール (SGH) 指定校 松山東高等学校

- ・日本、愛媛、松山東高校の歴史、伝統、魅力についての研究として、愛媛の史跡等の地域フィールドワークや講演会を実施
- ・愛媛の企業のグローバル化に関する課題と克服方法の研究として、バスを利用した県内企業のフィールドワークやフィリピン、台湾等におけるフィールドワークを実施
- ・環境、医療、教育、農業等のグローバルな4項目43テーマについての研究活動を実施 等

○平成27年度スーパーグローバルハイスクール (SGH) 指定校 宇和島南中等教育学校

- ・宇和島の基幹産業、文化、歴史についての研究として、宇和島市内でのフィールドワークや講演会を実施
- ・農業、水産業とグローバルなビジネス展開の研究として、県内外研究機関等のフィールドワークや台湾、シンガポールにおけるフィールドワークを実施
- ・産業、企業、文化、貿易等のグローバルな5テーマについての研究活動を実施 等

【事業の成果】

○平成26年度スーパーグローバルハイスクール (SGH) 指定校 松山東高等学校

- ・課題研究に大学関係者が参画した延べ人数 610名 (平成27年度:539名)
- ・グローバルな社会又はビジネス課題に関する国内外の大会における参加者数 175名 (平成27年度:80名)
- ・日経STOCKリーグ2年連続入賞

- ・課題研究研究成果発表会、ポスター展示会、愛媛スーパーハイスクールコンソーシアム等において、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・自主的に留学又は海外研修に行く生徒数 47名（平成27年度：24名）
 - ・課題研究に企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ人数 188名（平成27年度：41名）
 - ・フィールドワーク報告会、SGH事業研究成果発表会、愛媛スーパーハイスクールコンソーシアム等において、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。

オ 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 71,348千円、決算額 63,917千円（県費）、不用額 7,431千円（報酬等の必要額減による）

【事業の実施状況】

14名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（平成28年度実施状況）

○JETプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容	
新居浜南高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	6	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査	
西条高等学校	1		6		
今治北高等学校	1		5		
北条高等学校	1		4		
松山東高等学校	1		3		
松山中央高等学校	1		4		
松山商業高等学校	1		4		
大洲高等学校	1		4		
八幡浜高等学校	1		5		
川之石高等学校	1		5		
宇和島東高等学校	1		6		
今治東中等教育学校	1		配置先の中等教育学校の生徒及び英語担当教員		1
松山西中等教育学校	1				1
宇和島南中等教育学校	1	1			
計	14		55		

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②直接外国人に接することにより、外国人に対する抵抗感が少なくなるとともに、異文化に対する興味・関心が育ちつつある。③英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している。等の成果が上がっている。

カ 高校生英語活用力向上事業（高校教育課）

予算額 1,759千円、決算額 1,623千円（県費）、不用額 136千円

【事業の実施状況】

英語科教員20名による、英語ディベートの指導法についての実践研究を行う英語ディベート推進委員会や、生徒対象の英語ディベート・セミナー、英語ディベート・コンテストの実施を通して、英語科教員の英語の指導力を向上させるとともに、生徒の英語ディベートに対する関心や意欲を高めることで、コミュニケーション能力の向上を図り、英語教育の充実及びグローバル人材の育成に取り組んだ。

【事業の成果】

英語ディベート推進委員会では、大学教授等による講義・演習や、研究授業、研究発表会を実施した。また、英語ディベート・セミナーでは、英語学習に役立つ講演、英語指導助手（ALT）等とのコミュニケーション・プラクティスを行い、89名の生徒が参加した。英語ディベート・コンテストには、21チーム108人が参加し、優勝チームが全国高校生英語ディベート大会に参加した。

生徒は、英語を使う楽しさを実感し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けるとともに、英語に対する学習意欲が向上した。

キ 高校生国際交流促進事業（高校教育課）

予算額 1,339千円、決算額 1,334千円（県費）、不用額 5千円

【事業の実施状況】

異文化理解の促進とコミュニケーション能力の向上を目的とし、NPO法人主催の海外高校生による日本語スピーチコンテストへの県立高校生等の参加や、スピーチコンテスト参加者の海外高校生と県立高校生等との交流行事を実施した。

【事業の成果】

海外高校生が来県したことを生かして、普段は実現困難な海外高校生との交流や地域の人々の支援を得ながら充実した交流行事を実施することで、県内高校生等の異文化理解を促進することができたと同時に、コミュニケーション能力を向上させることができた。

また、コンテストや交流行事に参加した生徒の感想文等を取りまとめた成果報告書を作成し、県下各校に配布して成果の普及を図った。

○日本語スピーチコンテスト：県内高校生約1,000名が聴衆、ボランティアとして参加

○交流行事：砥部焼体験に松山南高校砥部分校10名、
しまなみ海道サイクリングに今治北高校20名、
俳句づくり体験に松山東高校20名、松山城登山に松山北高校20名が参加

ク ICT教育推進事業（高校教育課）

予算額 9,800千円、決算額 9,658千円（県費）、不用額 142千円

【事業の実施状況】

○ICT教育研究実践校にタブレット及び電子黒板の導入

松山商業高校（Windowsタブレット）、伊予高校（iPad）、
総合教育センター（Windowsタブレット、iPad）

○実践校へのICT支援員の派遣

実践校において、タブレットを活用した指導方法の研究及び教材開発に取り組んだ。

○実践校での公開授業の実施

松山商業高校（商業、英語）、伊予高校（数学、理科）

○ICT教育フェスタの実施（7/15、2/14）

○タブレット端末等導入校の情報交換会「T9+5」サミットの実施

【事業の成果】

○松山商業高校では、地歴・公民、数学、理科、英語、商業、伊予高校では、国語、地歴・公民、数学、理科、英語、保健体育で、タブレット等を活用した授業が行われた。

○生徒の95%以上が「授業が楽しい」「分かりやすい」と回答。

○実践校での公開授業の実施により、研究成果の県内への普及を行った。

○ICT教育フェスタの実施により、ICTを活用した学習方法を体験するとともに、ICT機器導入の機運を高めた。

○「T9+5」サミットの実施により、参加校において効果があったタブレット等の活用方法について話し合われ、各校が抱える課題の解決につながる意見交換が行われた。

ケ 地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業（高校教育課）

予算額 2,226千円、決算額 1,588千円（国費 565千円、県費 1,023千円）、不用額 638千円

【事業の実施状況】

地方創生が望まれる中、企画力・実践力を備えた、地域を担う人材育成が急務である。

そこで、各学校の生徒及び教員が、魅力ある学校づくりの手法の一つである、「プロジェクトマネジメント」に関する研修に参加した上で、各学校の魅力ある学校づくりのプロジェクトプランを作成し提案した。

その後、書類審査を通過した学校によるプレゼンテーション審査会を実施し、平成29年度にプロジェクトを実践する学校を選出した。

○ プロジェクトマネジメント研修（6・8月）

県立高校・中等教育学校（本校・分校）56校から、生徒112名、教員112名が参加し、研修を行った。

○ プロジェクトプラン提出（9月）

プロジェクトマネジメント研修に参加した、全ての県立高校・中等教育学校がプランを提出した。

○ プレゼンテーション審査会（1月）

書類審査を通過した16プラン（18校）によるプレゼンテーション審査会を実施し、平成29年度にプロジェクトを実践する8プラン（10校）を選出した。

【事業の成果】

○ プロジェクトマネジメント研修に全ての学校の生徒、教員が参加した。

○ 研修により各校の生徒、教員の企画力や実践力、意欲等が高まった結果、全ての学校からプロジェクトプランが提出された。

○ プレゼンテーション審査会により、特に優れたプランを提出した、平成29年度の実践校を選出できた。

※実践校：新居浜南、西条、西条農業、伯方、上浮穴、長浜、三崎、三瓶・宇和・野村（3校合同）

コ 地域を担う心豊かな高校生育成事業（高校教育課）

予算額 4,102千円、決算額 3,281千円（県費）、不用額821千円

【事業の実施状況】

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施した。

「地域活性化プロジェクト」では、新居浜商業、丹原、大洲農業、内子、宇和、南宇和の6校を実施校に指定し、地域の魅力を発掘したり、情報を発信したりするなど、地域の活性化に貢献する活動を実践した。

また、全ての県立高校等55校において、地域の子どもや高齢者との交流、地域の文化の伝承を行う、「地域共生プロジェクト」を実施した。

2月には、全ての県立高校等55校の代表生徒が参加する「地域活性化フェスタ」を「えひめプロフェッショナルハイスクールコンソーシアム」と合同開催し、講演、「地域活性化プロジェクト」の実施校による取組成果等の発表、意見交換を行った。

【事業の成果】

「地域活性化プロジェクト」については、6校が、地域伝統文化の紹介、地域産業振興事業への取組、地元農産物を活用した商品開発等を実践し、延べ919人の生徒が参加した。

「地域共生プロジェクト」については、全ての県立高校等55校で、地域の子どもや高齢者との交流などを行い、延べ34,704人の生徒が参加した。なお、保育体験、介護体験のいずれかを、全生徒数の51.9%にあたる14,135人が体験した。

事業に参加した生徒の感想からは、体験活動を通して、他者を思いやる心や自己肯定感等が育成されていることがうかがえた。

サ 今治工業高等学校造船コース実習棟整備事業（高校教育課）

予算額 337,359千円、決算額283,922千円（国費49,205千円、県費234,717千円）、
不用額53,437千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

今治市の地場産業で、日本一の建造量を誇る「造船」に関する専門的な知識・技術・技能を学べる環境を今治工業高校に整備することで、活力ある地域産業の発展に資するとともに、地場産業の継承・発展に寄与できる有為な人材を育成することを目的とした。

【事業の成果】

- ・実習棟の新築
構造・階・面積：鉄骨造1階建 725㎡
教室等名称：溶接・塑性加工実習室（約421㎡）、船舶機械工作実習室（約132㎡）、
船舶機械工作木工実習室（約132㎡）、ボンベ置場（約41㎡）
- ・備品等の整備
NCプラズマ切断機、フリーベンダー、復原力実験装置、万能木工加工機
- ・既存教室の改修

施策41 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた学校環境づくりを進めるとともに、企業や労働・福祉等関係機関と連携し、希望や適性に応じたキャリア教育に早期から取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 2,431千円、決算額 1,647千円（国費 470千円、県費 1,177千円）、不用額 784千円

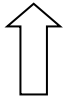
【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等に対する適切な教育を行うための支援体制の充実を図った。また、特別支援学校の専門性向上や特別支援教育のセンター的機能を果たすことにより、障がいのある児童生徒等の教育の一層の充実を図った。

- 1 専門家チーム・巡回相談員派遣推進事業
 - (1) 合理的配慮普及研修会、セミナー
各市町教育委員会担当者及び学校関係者を対象に、合理的配慮に関する研修会及びセミナーを開催し、理解啓発を図った。（延べ526名参加）
 - (2) 特別支援教育巡回相談
巡回相談員が、幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。また、合理的配慮の提供について助言等を行う「合理的配慮協力員」を新たに設置し、小・中学校等への支援体制を強化した。（巡回相談依頼件数6件、うち1件は合理的配慮協力員を派遣）。
- 2 特別支援学校のセンター的機能充実事業
各特別支援学校において、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士等の外部専門家を活用し、教員の専門性向上を図るための研修や地域内の小・中学校等に対する支援を実施した。（研修等24回、地域支援30回）
- 3 特別支援教育地域支援事業
各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,538件、研修協力等 264件）
- 4 特別支援教育推進事業

- (1) 広域特別支援連携協議会 年2回
障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。
参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計22名
- (2) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成の推進
幼稚園、小・中学校、高等学校等において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に適切な指導及び必要な支援を行うため、必要に応じて個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、活用した。
- 5 特別支援教育サマーセミナー 東予会場（平成28年8月）
特別支援教育推進に係るビデオの上映や講演を行い、障がいのある幼児児童生徒の理解や特別支援教育の理念及び適切な就学の啓発を図った。

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合				
指標の説明	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			97.0%	97.8%	平成29年度目標値 100%

○巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の助言等を踏まえ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成が進められているが、校種により作成率に差が見られる。

今後はさらに特別支援教育の理解啓発を推進し、巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を活用した、個別の教育支援計画等の作成・活用を進めることにより、各学校における校内支援体制の整備・充実を図る。

イ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 8,851千円、決算額 7,578千円（国費 2,519千円、県費5,059千円）、
不用額 1,273千円（旅費の実績減等による）

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年2回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。新たに県検定、地区検定の仕組みを導入するとともに、新しい部門、種目を加えた。県検定では、清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目を延べ254名、地区検定では、清掃の基本種目5種目を延べ363名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 県検定・地区検定各年2回

3 就労支援充実事業

特別支援学校に職場開拓支援員1名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓を行い、就労支援の強化を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。


実施回数 各校年2～8回・延べ4～16人招聘

5 就労支援ネットワークモデル事業

モデル地域(新居浜市・四国中央市)において、特別支援学校(1校)が核となって地域の高等学校(2校)や労働・福祉等関係機関による就労支援ネットワーク会議を設置するとともに、職場開拓を行う就労支援コーディネーター(1名)を配置し、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒へのキャリア教育、就労支援の充実を図った。

実施回数 年3回

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合(県立特別支援学校高等部卒業生)				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度	平成28年度	備考
			97.0%	97.8%	平成29年度目標値 97.0%

○各県立特別支援学校にキャリア教育推進連絡協議会を設置し、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、技能検定制度を創設し、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、就職先の拡大に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成度は高い水準を保っており、一定の成果を上げている。

今後も引き続き、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の推進や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていききたい。

ウ 発達障害支援研究事業(特別支援教育課)

予算額 5,529千円、決算額 4,799千円(国費 4,799千円)、不用額 730千円

【事業の実施状況】

県教育委員会が指定する学校において、学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する指導方法の改善、早期支援の在り方等についての実践研究、県内の通級による指導担当教員の専門性の充実に向けた取組を行った。

1 発達障がい早期支援研究事業

(1) 早期支援研究事業運営協議会の開催(5月、11月、2月)

医師、学識経験者、学校関係者及び行政関係者委員による運営協議会を開催し、指定校における事業推進に関わる協議や研究成果の分析等を行った。

(2) 再委託先(八幡浜市)及び指定校(八幡浜市立神山小学校)における取組

指定校に「発達障がい支援アドバイザー」を1名配置し、発達障がい等専門性強化のための研修、校内支援体制の整備や適切な実態把握等による早期支援の実施について、専門的な観点から指導・助言を行った。

指定校では、放課後等補充学習での内容や発達障がい支援アドバイザーによる指導助言を授業に活かすことで、早期発見・早期支援の方法や、通常の学級における合理的配慮を踏まえた授業改善について理解が深められた。

2 通級による指導担当教員等専門性充実事業

(1) 通級指導専門性充実検討会議の開催(6月、2月)


医師、学識経験者、学校関係者及び行政関係者委員による検討会議を開催し、拠点校における事業推進に関わる協議や研究成果の分析等を行った。

(2) 通級による指導担当教員専門性強化研修(6月、11月、1月)

年3回の体系的な研修や個々の実践研究の実施により、通級指導教室の運営や発達障がいのある児童生徒への効果的な指導の在り方等について、知見を高めることができた。
 (3) 再委託先（新居浜市）及び拠点校（新居浜市立宮西小学校）における取組

医療機関等の外部専門家と連携を図ることで、児童の特性理解が深められ、より具体的な目標設定や支援方法が検討されるようになり、通級指導教室での指導内容が通常の学級での指導で活かされるなど、教育的効果を挙げる事ができた。

【事業の成果】

指標の名称	指定校における研修等の受講率				
指標の説明	指定校の全ての教員が発達障がいに関する正しい知識を習得することを目的としているため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度	平成28年度	備考
			100.0%	100.0%	本指標は28年度で終了

指定校では、全教員が複数回の研修に参加し、ユニバーサルデザインによる授業改善に取り組むなど、発達障がいに関する知見を高めることができた。

発達障がい早期支援研究事業については、文部科学省委託事業の終了に伴い、平成28年度をもって終了する。29年度は、知的障がいを対象とした通級による指導に係る事業に新たに取り組み、通級による指導担当教員等専門性充実事業と併せて特別支援教育の充実に向けた実践研究を進めていく。

エ 特別支援学校文化芸術支援事業（特別支援教育課）

予算額 1,025千円、決算額 978千円（その他）、不用額 47千円

【事業の実施状況】

知的障がいのある生徒が、プロの文化芸術団体の劇団員等から演劇等に関するワークショップを受けることにより、その能力や可能性を伸ばすことで、将来的な自立と社会参加に向けた「生きる力」を身に付けた。また、障がいのある者となない者が共に活動することや取組の成果を地域に発信することで、共生社会の形成に向けたより一層の特別支援教育の理解啓発を図った。


- 1 事業実施校及び対象生徒 みなら特別支援学校 高等部3年生 61名
- 2 実施方法・内容

プロの劇団員から専門的な指導を受け、ミュージカルに取り組む。

- (1) 劇団員による実演指導（ワークショップ）
- (2) 成果の発表

坊っちゃん劇場を利用し、文化芸術活動の成果を広く地域に発信する。

【事業の成果】

指標の名称	ワークショップの回数				
指標の説明	当該事業が障がいのある生徒の社会性や対人関係の向上、また障がいのない者の障がいに対する正しい理解にどれだけ貢献しているか把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
				17回	平成29年度目標値 17回

○ ワークショップを教育課程上に明確に位置付けたことにより、演技や歌唱練習、小道具などの制作活動を段階的、計画的に実施することができた。11月上旬のミュージカル公演を目標にして、みんなで作り上げる劇であるという一体感を全ての生徒が感じる事ができた。

また、練習を始めた頃は下を向いて恥ずかしそうにしていた生徒も、ワークショップを重ねるにつれて坊っちゃん劇場の劇団員との信頼関係や生徒同士の連帯感が生まれ、一体となって本公演に向かって練習する姿勢が生まれ、公演当日は生徒が自信を持って演技する姿から一人一人が持つ可能性を地域の方々に広く知ってもらえる機会となった。

オ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）

予算額 604千円、決算額 513千円（国費 170千円、県費 343千円）、不用額 91千円

【事業の実施状況】

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障がいのある幼児児童生徒の理解とその指導方法、障がいに応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

1 管理職研修会

- (1) 愛媛県特別支援学級設置学校長管内別研究協議会 県内3会場（平成28年10月）
特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議
- (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（平成28年8月）
特別支援教育を推進するためのリーダーシップや校内支援体制づくり、合理的配慮についての講演、シンポジウム

2 特別支援学級担任者等研修会

- (1) 特別支援教育新担任者研修会 中予会場（平成28年5月）、県内3会場（平成28年6月）
学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議
- (2) 特別支援学級担任者研修会・特別支援教育学校訪問 県内3会場（平成28年6月）
特別支援学級における授業公開や授業研究、担当者と訪問校の各部会による協議

3 特別支援教育コーディネーター研修会 県内3会場（平成28年5・6月）

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や実態把握の方法、校内委員会の進め方、関係機関との連携の在り方についての講義及び研究協議

【事業の成果】

指標の名称	管理職研修会への参加者数				
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値 532名	平成28年度値 577名	備考 平成29年度目標値 520名

○管理職研修については、特別支援学級設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職の参加、管理職のための特別支援教育リーダーセミナーにおいては県下全公立学校の管理職のうち 1/3の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。それぞれの職務に応じた研修内容を設定することで、特別支援教育に係る教職員の資質向上が図られるとともに、管理職研修の継続により管理職の特別支援教育に関する認識が深まり、各学校における特別支援教育の充実が図られている。

今後も各研修内容・方法等の改善や見直しを加えながら、管理職や特別支援教育担当教員の資質向上をさらに図るとともに、各校における特別支援教育の推進を図っていく。さらに、平成30年度の高等学校における通級に於ける指導の導入に向け、高等学校における特別支援教育の推進にも取り組んでいく。

施策42 教職員の資質・能力の向上

〔施策の目標〕

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図ります。 など

主要な取組み

ア 英語コミュニケーション能力育成事業（義務教育課）

予算額 1,343千円、決算額 529千円（県費）、不用額 814千円

【事業の実施状況】

県内各地域における外国語教育の充実に資するため、県内5中学校を研究指定校に指定するとともに、研究指定校に中学校区の小学校教員及び近隣の高等学校の英語教員を含めた研究推進委員会を設置し、小中高の連携を踏まえた英語教育充実強化のための実践研究を行い、その成果の普及・啓発に努めた。

管内	研究指定校	研究推進委員会 に属する学校		研究推進委員 会の開催回数	研究発表会の実施日
		小学校	高等学校		
中予	久万高原町立美川中学校	4校	1校	4回	平成28年11月4日
南予	内子町立小田中学校	1校	1校	3回	平成28年12月7日
南予	伊方町立伊方中学校	3校	1校	4回	平成28年12月16日
南予	西予市立宇和中学校	7校	1校	3回	平成28年11月17日
南予	松野町立松野中学校	3校	1校	3回	平成28年12月6日

○研究成果の発信

- ・研究指定校発表会（公開授業、研究報告、研究協議）の開催
- ・事業報告会の開催（平成29年2月1日）

【事業の成果】

各研究指定校では研究推進委員会を計17回実施するとともに、小中高が連携した授業研究や協議等を行い、各地域や児童生徒の実態に即した実践研究に取り組んだ。4年間で県内の全中学校英語教員が研究発表会に参加し、授業公開や研究報告を通して研修を深めることで県内全体への普及を図ることができた。

イ 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 427千円、決算額 334千円（県費）、不用額 93千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。平成28年度は審査委員会の審査結果に基づき認定した2名の教員に対する指導改善研修を実施した。

また、県総合教育センターでは、平成26年6月に作成した『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック」を県内全ての学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

【事業の成果】

指導力不足等教員として認定した2名の教員に対し指導改善研修を実施し、指導力の向上に努めた。

県総合教育センターでは、平成26年6月作成した『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック」を各学校に配布するとともに、電話相談や、学校訪問での管理職との面談、授業参観、指導助言等、校内研修への支援を行った。

指導力不足等教員に対して資質を向上させることは必要であり、今後も研修内容の更なる充実を図り、認定者の学校現場への復帰を支援するとともに、学校、市町教育委員会等と連携し、指導に課題のある教員の資質向上に努める。

政策③ 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に活かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けることができる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（生涯学習課）

予算額 160,112千円、決算額159,336千円(県費158,837千円、その他499千円)、不用額 776千円
※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

ア) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織（平成17年10月1日開校）

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・事 務 局…県生涯学習センター（事務局長…県生涯学習センター所長）
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 （8分野）	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛の暮らし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 （12分野）	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講（学習活動）と学習成果を生かした活動（生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動）に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50
シルバー賞		100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動を行ったことによって取得した単位	100

○情報提供等

生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（平成29年3月31日現在）

- ・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
31	104	10	2	8	8	163

- ・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,264件	37,449人

- ・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
140人 (男84人 女56人)	112人 (男75人 女37人)	89人 (男69人 女20人)	35人 (男28人 女7人)

(イ) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

○放送県民大学の開設 (単位：回、人)

開催会場	開催回数	受講者数
愛媛大学	3	40
総合科学博物館	3	25
歴史文化博物館	3	15

○コミュニティ・カレッジの開設 (放送県民大学を除く。)

開催会場 生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館及び八幡浜みなと

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ(法律)、現代社会講座Ⅱ(経済)、国際理解講座、自然・科学講座	39回	422人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の博物館講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	35回	356人
特別コース	環境講座、ボランティア講座、くらしの安全・安心講座、なるほど県政講座、ふるさとの森林講座、最新医療講座	35回	299人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、食と農の知っ得講座、法務局くらしの講座	18回	133人

東予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、環境講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座	20回	161人
南予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、環境講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座	20回	86人
計		167回	1,457人

(ウ) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、サーバーの運営管理を行った。

○えひめナナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめナナビイ人材データバンク」を設置している。

(平成29年3月31日現在)

講師 (延べ人数)	796人
-----------	------

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			34講座	34講座	

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			1,439人	1,537人	

○積極的な広報活動を展開し受講者数の増加を図る。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			798人	796人	(平成30年度目標値) 800人

○今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			781件	1,264件	(平成30年度目標値) 1,400件

○引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向

上に努めたい。

イ 博物館管理運営事業（生涯学習課）

予算額 378,873千円、決算額 375,727千円（県費373,422千円、その他2,305千円）、
 不用額 3,146千円（事務費の節減による）
 ※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(ア) 総合科学博物館展示事業

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

- ① 春の巡回展 「科学捜査展 SEASON2」
 ・実施時期 平成28年4月23日～6月26日・入場者数 20,154人
- ② パネル巡回展 「日時計の楽しみ」
 ・実施時期 平成28年4月16日～6月26日・入場者数 30,693人
- ③ 夏の特別展 「えひめスゴ技展 2016」
 ・実施時期 平成28年7月9日～9月19日・入場者数 24,461人
- ④ パネル巡回展 「月のふしぎ」
 ・実施時期 平成28年9月17日～11月27日・入場者数 24,343人
- ⑤ 秋の企画展 「永久磁石～見て！触って！学ぼう！～」
 ・実施時期 平成28年10月8日～11月20日・入場者数 9,701人
- ⑥ 巡回展 「森に親しむ博物館」
 ・実施時期 平成28年10月15日～11月6日・入場者数 9,833人
- ⑦ 冬の企画展 「地震を探る」
 ・実施時期 平成28年12月3日～平成29年1月22日・入場者数 6,200人
- ⑧ 冬の企画展 「地衣類～コケだけどコケじゃない藻類？菌類？～」
 ・実施時期 平成29年2月18日～4月9日・入場者数 6,903人

(イ) 歴史文化博物館展示事業

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

- ① 春の特別展 「愛媛・お祭り博覧会2016」
 ・実施時期 平成28年4月23日～6月12日・入場者数 4,564人
- ② 夏の特別展 「TRAIN WORLD！」
 ・実施時期 平成28年7月16日～8月31日・入場者数 14,114人
- ③ 秋の特別展 「自転車ヒストリー」
 ・実施時期 平成28年9月17日～11月27日・入場者数 5,853人
- ④ 冬の特別展 「はに坊と行く！えひめの古墳探訪！」
 ・実施時期 平成29年2月11日～4月9日・入場者数 3,219人

【事業の成果】

指標の名称	総合科学博物館入館者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			245,698人	206,891人	(平成30年度目標値) 228,000人

○特別展「えひめスゴ技展 2016」や企画展「地衣類～コケだけどコケじゃない藻類？菌類？～」など、愛媛の産業や愛媛の自然をテーマにした展示を行い、地域における博物館が担う役割を果たすことができた。

指標の名称	歴史文化博物館入館者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			112,899人	110,776人	(平成30年度目標値) 135,000人

○「えひめいやしの南予博2016」開催に合わせて、「愛媛・お祭り博覧会2016」や「自転車ヒストリー」などの特別展を開催し、幅広い世代の県民に愛媛の歴史や文化に触れる機会を提供した。

ウ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業（生涯学習課）

予算額 1,161千円、決算額 1,010千円（県費）、不用額 151千円

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開した。

1 調査研究普及活動

(1) 「ふるさと愛媛学」調査研究

西条市と鬼北町において、住民や市町教育委員会とともに聞き取り調査や資料収集を中心とした調査研究を実施し、報告書2冊（各750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、学校等に配布した。

(2) ふるさと再発見講座（西条市・鬼北町で各2回、受講者数延べ134名）

調査研究に参加する住民や地域学に関心のある方が、地域学の意義や調査方法を学習した。

(3) 出前講座・出前授業（35回、受講者数2,056名）

公民館や団体、学校（新たに小中学校を実施対象に追加）等の依頼により、これまでの調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

(4) 調査研究発表（新居浜市、砥部町で各1回、受講者数756名）

平成27年度に調査研究を実施した新居浜市と砥部町において講演を実施し、住民に対して調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

(5) 愛媛大学との連携

ア 「えひめ学」講義（2回、受講者数469名）

「えひめ学」の講座において、教育学部と理学部の2年生を対象に、「ふるさと愛媛学」の調査研究成果に基づいた講義を実施した。

イ 地域（ふるさと）学習担当教員等研修会（1回、受講者数22名）

教員等を対象に、「地域素材の教材化」についての研修会を、教育学部との共催により実施した。

2 「えひめの記憶」編さん活動

(1) 資料のデジタル化

報告書（2冊）のデジタル化やデータベース検索分類を行い、県生涯学習センターのホームページで公開するとともに、公開済みデータの管理・点検等を行った。

(2) データベースの拡充・普及・活用

学校での地域学習やふるさと学習の支援を目的に、愛媛人物博物館の展示人物や関連事項、出前授業で活用した資料等を、データベース上に構築した「地域学習教材資料館」で提供した。（提供資料数150件）

(3) 共同企画「『えひめの記憶』をみる・はなす・きく」（19市町の35機関）

県内各市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、「えひめ教育月間」を中心とした時期に、県内各地における生活や文化、産業等に関わる展示や講演、ワークショップ等を実施した。

【事業の成果】

- 住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、調査活動を通して地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。
- 出前講座や出前授業を通して、各地域における調査研究の成果を県民に還元するとともに、若い世代に対して地域の魅力や、地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。
- データベースに地域学の基本文献（報告書）を増加させたことに加え、教材となる資料を新たに掲載したことから、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。
- 市町教育委員会、博物館及び図書館等とともに共同企画を実施し、広く県民に情報提供を行ったことから、県民の地域学への関心を高めることができた。

施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

【施策の目標】

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

【施策の概要】

「愛顔感動ものがたり」事業の継続、発展など、豊かな文化や優れた芸術に親しめる環境づくりに努め、新しい愛媛文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業（地域政策課）

予算額 17,077千円、決算額 14,266千円（国費 6,807千円、県費 7,459千円）、
不用額 2,811千円（入札減による）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内札所寺院や名勝の調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。また、平成28年8月8日には四国4県の知事や国会議員、協議会会長などが揃って文化庁を訪れ、文化庁長官に対し、早期の暫定一覧表の追加記載を強く要請した。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

イ 県民総合文化祭開催事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 37,394千円、決算額 36,700千円（県費 36,300千円、その他 400千円）、
不用額 694千円

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機にその2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化までの幅広い県内最大の秋の文化の祭典として定着している。平成28年度は、「生命（いのち）の躍動 未来を拓く 愛媛の文化」をテーマに平成28年10月1日（土）から12月25日（日）までの86日間、県内各地において46事業を実施した。

（※うち、えひめ産業文化まつりは、「えひめ・まつやま産業まつり開催費」として、農林水産部が予算計上して実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			82,904人	72,353人	平成28年度目標値 85,000人

○平成28年度の県民総合文化祭の総参加者数は、72,353人（出演者15,231人、入場者数57,122人）で前年度と比較すると約10,551人減少した。

実施にあたっては、オープニングイベントと位置付けて開催した総合フェスティバルでの質の高い芸術と高校生などの若い力を融合した舞台や、県民からの企画提案に基づく協働事業の実施など、内容の充実に努め、高い評価を得た。

ウ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 14,186千円、決算額 13,381千円（国費4,742千円、県費5,039千円、その他3,600千円） 不用額 805千円
--

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品各20作品を選定し、平成29年2月5日（日）に表彰式イベントを実施した。

○募集内容

- ・募集期間 平成28年5月1日（日）～7月31日（日）
- ・審査委員 新井満氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
白川義員氏（特別審査委員：写真部門）
- ・応募数 エピソード部門 3,659作品（47都道府県及び8つの国と地域）
写真部門 5,716作品（47都道府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
写真部門 <小・中・高校生部門>
各知事賞1、白川義員特別賞1、河原学園賞1
<一般部門>
知事賞1、白川義員特別賞1、河原学園賞1、優秀賞3、入選5

○表彰式イベント

- ・開催日 平成29年2月5日（日）
- ・場所 ひめぎんホール メインホール
- ・出席者 受賞者、新井満氏、神野紗希氏、知事、白川義員氏、紺野美沙子氏（特別ゲスト）、水樹奈々氏（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約1,600人
- ・内容 表彰式（エピソード：知事賞・特別賞・優秀賞・入選 写真：4部門の知事賞・白川義員特別賞、河原学園賞）、朗読、写真作品披露、サンドアートとハンドフルートのコラボライブ、ミニトーク等

【事業の成果】

今年度も「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、全国47都道府県と8つの国と地域からから3,659作品、写真部門には47都道府県から4部門合わせて5,716作品もの応募があった。あわせて「感動し、これからの生活に前向きになった。ずっと続けてほしい。」「素敵な写真、エピソードに出会えて最高です。」「愛顔（感動）いっぱい作品ばかりで、自分も愛顔になれた。」といった感想も多く寄せられ、「愛顔」を県内外に広く周知できたものと考えている。

表彰式イベントでは、アンケート調査に協力いただいた参加者のうち、99.7%の方から、「大

変良かった。良かった。」との回答を得るほか、99%の方から継続を希望する高い評価を得た。

エ 美術館展示事業（文化財保護課）

予算額 98,404千円、決算額 94,904千円（県費 43,433千円、その他 51,471千円）、
 不用額 3,500千円（企画展実行委員会負担金の減による）

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供するため、年間を通してバラエティに富んだ企画展を開催するとともに、所蔵品展の充実を図った。

○企画展 年6回実施（総観覧者数 97,448人）

- ・「スタジオジブリ・レイアウト展」
 （開催期間 平成28年4月23日～6月22日 [53日間]）・（観覧者数 50,498人）
- ・「再興第100回院展」
 （開催期間 平成28年7月2日～7月28日 [23日間]）・（観覧者数 7,050人）
- ・「特別展ブータン ～しあわせに生きるためのヒント～」
 （開催期間 平成28年7月30日～9月19日 [45日間]）・（観覧者数 15,922人）
- ・「いつだって猫展」
 （開催期間 平成28年9月28日～11月6日 [35日間]）・（観覧者数 10,008人）
- ・「ウィリアム・モリス展」
 （開催期間 平成29年1月7日～2月12日 [32日間]）・（観覧者数 6,816人）
- ・「杉浦非水展」
 （開催期間 平成29年2月22日～3月30日 [32日間]）・（観覧者数 7,154人）

○所蔵品展 年4回実施（観覧者24,330人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及び所蔵品展の観覧者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			253,798人	121,778人	

平成28年度は、南館耐震改修工事の影響等により、一時的に展示事業観覧者数が前年度を大幅に下回る結果となったが、今後とも各種団体等との連携により一層の周知・広報活動の推進を図りながら、引き続き幅広い世代の県民へ多様な美術鑑賞の機会提供に努める。

オ 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 353,941千円、決算額 347,636千円（国費 346,315千円、県費 1,321千円）
 不用額 6,305千円（入札減による）

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（平成28年度実施状況）

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
四国縦貫自動車道（中山スマートIC）整備事業 等28件	伊予市 他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を受託し、（公

財)愛媛県埋蔵文化財センターに委託して実施した。

(平成28年度実施状況)

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道 事務所	一般国道56号 松山外環状道路空港線	弘川遺跡 余戸西八反地遺跡 東垣生八反地遺跡 余戸中ノ考遺跡	4,459	—
		余戸西八反地遺跡	—	1,130
	一般国道196号 今治道路	新谷森ノ前遺跡 新谷石ヶ谷古墳 新谷赤田遺跡 新谷古新谷遺跡	22,620	—
		下経田遺跡 今若遺跡 古谷横枕遺跡	—	11,100
計			27,079	12,230

【事業の成果】

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止するとともに、必要な記録保存のための発掘調査を行うことにより、埋蔵文化財の保護に貢献している。

カ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 5,859千円、決算額 2,827千円（県費）、不用額 3,032千円（国事業不採択による）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理、防火・防犯設備設置に対し助成を行った。

(平成28年度実施状況)

(単位：千円)

事 業 内 容	事 業 主 体	事 業 費 (補助対象経費)	補 助 金
重要文化財豊島家住宅保存修理	豊島家 (松山市)	26,000	1,300
重要文化財野間神社宝篋印塔保存修理	野間神社 (今治市)	13,317	888
重要文化財大山祇神社熏韋威胴丸（大袖・袖印付）保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,118	317
重要文化財目黒山形関係資料保存修理	建徳寺 (松野町)	4,841	322
計		46,276	2,827

【事業の成果】

国指定文化財4件の保存修理や防火・防犯対策事業に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

キ 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 7,883千円、決算額 7,756千円（県費）不用額 127千円

【事業の実施状況】

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し助成を行った。

(平成28年度実施状況)

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定有形文化財(絵画)「絹本著色弘法大師像」保存修理	太山寺 (松山市)	4,124	1,374
県指定史跡「荏原城跡」土塁整備	恵原町町内会 (松山市)	7,560	2,520
県指定史跡「松平定政の霊廟」保存修理	常信寺 (松山市)	11,880	3,646
県指定天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 (四国中央市)	649	216
計		24,213	7,756

【事業の成果】

県指定文化財4件の保存修理事業に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ク 重要伝統的建造物群保存修理事業(文化財保護課)

予算額 4,000千円、決算額 3,494千円(県費) 不用額 506千円

【事業の実施状況】

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区において、西予市及び内子町が行う家屋等の特定物件の修理修景事業に対し助成を行った。

(平成28年度実施状況)

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市	26,203	2,000
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町	12,812	1,494
計		39,015	3,494

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理を行うことにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

政策④ スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境整備や、えひめ国体の開催も踏まえたトップアスリートの育成に努めます。

また、県民に夢と感動を与えるとともに、地域に根ざした様々な交流を通じて、地域のにぎわいが創出されるようプロスポーツチームのさらなる成長を促進します。

そして、多くの県民が「する、みる、支える」それぞれの立場でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活気に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援します。 など

主要な取組み

ア 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,350千円、決算額 2,344千円（県費）、不用額 6千円

【事業の実施状況】

地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マンダリンパイレーツが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用し、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

【事業の成果】

指標の名称	マンダリンパイレーツの地域密着活動回数				
指標の説明	マンダリンパイレーツと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			216	206	

○子ども元気づくり合同合宿事業

小学生と合同合宿を行い、野球を中心にスポーツ等の交流や選手と子どもの親交を深めるとともに、宿泊を伴う集団生活により、子どもたちの健全育成に寄与した。

- ・ 日程：（東予）平成29年2月4日～5日
（中予）平成29年2月11日～12日
（南予）平成29年2月25日～26日
- ・ 参加人数：（東予）小学生38名
（中予）小学生42名
（南予）小学生36名

○福祉施設スポーツ交流事業

児童福祉施設等20施設を訪問し、施設の児童等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらうことなどスポーツ振興を図った。

○ちびっこスポーツ教室開催事業

幼稚園児や保育園児を対象に野球教室を開催し、子どものスポーツへの関心を高めるとともに、地域の子どもの健全育成に大きく寄与した。

- ・ 訪問施設：幼稚園15施設、保育園5施設

イ プロスポーツ地域振興事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,011千円、決算額 1,779千円（県費）、不用額 232千円

【事業の実施状況】

愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツという地域資源を活用して地域活性化を図っていくために、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設 立 平成18年2月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 53団体
- ・主要事業 各種PR活動

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名 称 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内 容 両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構 成 委員長：田中愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者2名

【事業の成果】

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、市町応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

・地域情報の発信

〔情報発信掲示板掲載〕松山空港、JR松山駅

〔愛媛FC〕 実施日 ホームゲーム全21試合（平成28年3月6日～11月20日）

場 所 県総合運動公園

出店数 延べ279団体

〔愛媛MP〕 実施日 平成28年4月9日～10月2日の28試合

場 所 坊っちゃんスタジアム、新居浜市営球場、西条市東予運動公園、いきなスポレク公園野球場、伊予市しおさい球場、城の台公園野球場、宇和島市営丸山球場、南レク野球場

出店数 延べ91団体

〔愛媛OV〕 実施日 ホームゲーム24試合（平成28年9月24日～平成29年3月26日）

場 所 伊予市民体育館、松山市総合コミュニティセンター体育館、伊予三島運動公園体育館、宇和島市総合体育館、愛媛県総合運動公園体育館、大洲市体育館

・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

自主企画イベント助成7件、大学生との連携事業3件、市町等応援バス助成6件、市町イベント助成21件

・アウェーゲーム情報発信事業

○ジェフユナイテッド千葉

日時：平成28年8月7日（日）13：00～19：00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

○東京ヴェルディ

日時：平成28年10月30日（日）10：30～17：00

場所：味の素スタジアム（東京都調布市）

・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2所属5チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、徳島ヴォルティス、カマタマーレ讃岐、レノファ山口とのホーム、アウェー戦

・スポーツ教室

〔愛媛MP〕 実施日 平成29年2月1日、8日、14日

場 所 石井北小学校
 [愛媛OV] 実施日 平成29年2月22日、3月1日、6日
 場 所 河野小学校、堀江小学校、怒和小学校

ウ 総合型地域スポーツクラブ支援事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 1,426千円、決算額 1,227千円（県費）、不用額 199千円

【事業の実施状況】

えひめ広域スポーツセンターを中心として、今後の生涯スポーツの要となる「総合型地域スポーツクラブ」の創設や運営、活動を積極的に支援した。

- 総合型地域スポーツクラブの普及・啓発
 - ・ホームページの管理運営、情報誌（年6回）の作成・配布
- 総合型地域スポーツクラブの設置や活動に対する支援
 - ・専門スタッフ等による総合型地域スポーツクラブや市町への巡回等（92回）
- 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の養成・確保
 - ・総合型地域スポーツクラブ研修会の開催（1回）
 - ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の開催（2回）

【事業の成果】

指標の名称	総合型地域スポーツクラブ数				
指標の説明	地域住民が主体的・自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成することにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			41	41	平成29年度目標値 68

エ 東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 8,328千円、決算額 6,496千円（国費 2,635千円、県費 3,861千円）、
 不用額 1,832千円（旅費実績減による）

【事業の実施状況】

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、平成27年度に取りまとめた誘致戦略をもとに、効果的にプロモーションするための動画やパンフレットなどのPRツールを作成するとともに、対象国及び競技のターゲットを絞り込んで積極的な誘致活動を行った。

○プロモーションツールの作成

県及び市町が事前合宿誘致を目指す競技種目毎に、9種類のプロモーション動画とパンフレットを英語と一部中国語で作成し、県のホームページに掲載するとともに、希望する市町に配付した。

【種目】 バドミントン、武道（柔道、テコンドー、空手）、野球、トライアスロン
 マウンテンバイク、ウエイトリフティング、スポーツクライミング、陸上競技

○誘致対象国の競技団体へのプロモーション及び相互交流

県が事前合宿誘致に取り組む対象国の競技団体に対して、県内競技団体の関係者とともに現地を訪問して積極的なプロモーションを行うとともに、合宿誘致の足掛りとして、相手国競技団体のジュニア代表選手団の本県への遠征を受け入れ、相互交流を図った。

【事業の成果】

本事業によって、ターゲットとする国の競技団体に対し、効果的なプロモーション活動を行うとともに相互交流を促進し、事前合宿誘致の実現に向け、友好的な関係を構築することができた。

オ 地域密着型プロスポーツ活用支援事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 3,466千円、決算額 2,797千円（県費）、不用額 669千円

【事業の実施状況】

愛媛FCの観客数の増加が見込まれる中、試合当日の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消に繋げるため、往復バス乗車券と観戦チケットがセットになったサポーターズチケットのうち、バス代金に対して補助を行い、公共交通機関利用を促進するとともに、試合会場での滞在時間の楽しみを提供する事業については、次のとおり「えひめ伝統文化ネットワーク」団体に出演してもらったほか、愛媛FCグッズやドリンクのプレゼントを行い賑わいの創出を図った。

（えひめ伝統文化ネットワーク団体出演状況）

実施日	出演団体
平成28年4月23日(土)	伊方堂々太鼓ジュニア
平成28年9月11日(日)	さくら夢太鼓「夢童」
平成28年9月25日(日)	古三津子ども虎舞
平成28年10月2日(日)	菅田町区五ツ鹿こども教室
平成28年11月20日(日)	松野鬼城太鼓ジュニアチーム「森風」

【事業の成果】

サポーターズチケットの販売実績は1,092枚、補助金額にして332,163円の実績があり試合会場の周辺道路の混雑緩和と駐車場不足の解消に貢献したほか、試合会場での滞在時間の楽しみの提供も実施し賑わいの創出を図ることができた。

カ 地域密着型プロスポーツ球団県民交流事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 6,502千円、決算額 6,502千円（国費 3,251千円、県費 3,251千円）

【事業の実施状況】

本県の地域活性化やスポーツの振興に大きな役割果たす地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス）の更なる認知度向上に努め、子ども達に夢や感動を与え、高齢者に生きがいや元気を与える県民の誇りとなる球団となるよう支援し、地域の活力や賑わいの創出に活用するため、3球団と県民が交流する「えひめプロスポーツフェスタ」を開催した。

○開催日 平成29年3月20日（月・祝）

○開催場所 エミフルMASAKI及び松前公園

○実施内容

- ・プロスポーツ3球団選手トークショー
- ・サイン会
- ・からだコンディショニング講習
- ・チアリーダーパフォーマンス
- ・えひめグルメ・物産市
- ・FM愛媛特別番組「プロスポーツ3球団応援特別番組」
- ・球団対抗キックベースボール
- ・ゆるおもしろ運動会
- ・スポーツ教室
- ・スポーツ体験
- ・SNSの登録促進及び情報発信

【事業の実施状況】

3球団の選手と県民が交流する機会を設けたことにより、各球団のファンの相互交流や新たなファンの獲得及び選手とファンの距離を縮めることができ、応援機運の醸成を図ることができた。

施策46 競技スポーツの振興

〔施策の目標〕

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

〔施策の概要〕

指導者の養成及び選手の育成を行い、競技力向上に取り組むとともに、県民総参加の下、えひめ国体・えひめ大会成功に向けた準備を進めます。 など

主要な取組み

ア スポーツイベント誘致促進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 6,871千円、決算額 4,747千円（国費 2,168千円、県費 2,579千円）、
不用額 2,124千円（補助実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

本県での国際的・全国的なスポーツイベントの開催によって競技スポーツの振興やイメージアップを図るため、スポーツイベントの実施に要する経費に対して補助を行い、これらの誘致・定着化に取り組んだほか、ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地誘致のためのPR活動等に取り組んだ。

（平成28年度実施状況）

（単位：千円）

実施主体	事業内容	補助金 交付額
松山・台湾スポーツ交流事業 実行委員会	WBS C U-15 野球ワールドカップ チャイニーズ・タイペイ代表事前合宿	1,000
国立大学法人愛媛大学	日台青少年スポーツ・友情交流促進サポート事業	110
（一社）全日本女子野球連盟	第7回WBS C女子野球ワールドカップ強化合宿	500
愛媛県バドミントン協会	マレーシアバドミントン協会愛媛遠征	563
松山・台湾スポーツ交流事業 実行委員会	台北市と松山市の小学生野球交流試合	209
愛媛県水泳連盟	オープンウォータースイミング（OWS）東京五輪候補選手合宿	500
松山国際スポーツ交流実行委員会	平澤市少年サッカー交流事業	300
合 計	7 件	3,182

【事業の成果】

指標の名称	スポーツイベント補助件数				
指標の説明	国際的、全国的なスポーツイベント等の実施に要する経費に対して支援を行うことにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			7	7	平成28年度目標値 9

イ えひめ国体・障害者スポーツ大会準備事業（国体総務企画課）

予算額 194,004千円、決算額 189,784千円（その他）、不用額 4,220千円（事務費の節減による）

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体・えひめ大会”の実施のため、県実行委員会事務局の運営のほか、先催県等の視察による情報収集、関係機関との協議・情報共有を行った。

○県実行委員会会議の開催

総会、常任委員会、各専門委員会、特別委員会、部会等を開催し、各個別分野の計画や要項等を策定した。

○市町連絡会議における情報共有

県実行委員会の審議内容や大会準備の進捗状況等について説明を行い、市町との情報共有を図った。

○先催県の視察等による情報収集

いわて国体・いわて大会やリハーサル大会の開催状況、先催県の状況を調査し、大会準備に関する情報収集を行うとともに、関係機関との協議を行った。

○大会参加章等の作成

作成に時間を要する参加章・記念章等の配布物の一部を作成した。

【事業の成果】

開催1年前を迎え、各個別分野で必要となる実施計画や要項等を策定したほか、各種情報を収集・分析し、円滑な開催に向け、必要な準備を行った。

ウ えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業（国体総務企画課）

予算額 65,741千円、決算額 65,741千円（その他）

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体・えひめ大会”への参加意識の高揚と県民総参加の実現を目指して、広く県民に対する広報活動を実施した。

○報道委員会の設置・運営

報道委員会、専門部会（記者、写真、放送）を設置し申し合わせ事項等を審議

○公式ポスター等の制作

開催周知・機運醸成を図るための公式ポスター、パンフレット・チラシを作成

○開催周知関係事業

- ・開催年突入イベント「愛顔つなぐよしもと大博覧会スポーツフェスティバルIN愛媛」の開催
開催日時 平成29年1月22日（日）10：00～17：30
開催場所 ひめぎんホール、県身体障がい者福祉センター
- ・県内広域イベント（ゆるキャラグランプリ等）、希望郷いわて国体・大会における周知
- ・市町と連携した屋外広告の実施、広報看板・のぼり旗等の設置
- ・車両広告の実施（ラッピング電車・バスの運行、車両ステッカーの掲出）等

○マスコット普及関係事業

着ぐるみを追加製作し、県・市町・団体等が主催する各種イベントへ出演

○情報発信・啓発関係事業

- ・メディアを活用した広報（スポットCM、新聞広告、高校生新聞の制作等）
- ・希望郷いわて国体・大会での本県選手団の活躍シーン等映像を記録・配信
- ・えひめ国体・えひめ大会放送局の運営（毎月1回定期配信）
- ・広報誌の発行（平成28年7月、11月、平成29年3月発行）
- ・ホームページの運用管理 等

【事業の成果】

吉本興業と提携した大型イベントの開催や、メディアを活用した若い感性に響く広報、身近な場所での露出を高める新たな屋外広告の実施など、県民の注目を集める様々な広報活動を展開した結果、新聞・テレビ・ラジオなどで両大会関連記事を目にする機会が飛躍的に高まってきたほか、市町や競技団体等においても積極的に普及啓発活動を実施するなど、両大会開催に向けた意識高揚を図ることができた。

エ えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業（国体総務企画課）

予算額 38,239千円、決算額 37,751千円（その他）、不用額 488千円

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会”における県民総参加の実現を目指し、広く県民に対し、県民運動推進に関する普及活動を展開した。

○県民運動イベント等事業

- ・県内3ヶ所（東予・中予・南予）で「えがおダンスコンテスト」を開催

○県民運動参加型活動事業

- ・農業系高校等から全市町小・中・高校に花の苗をリレーする「花のリレー」を実施
- ・県と市町が一体となって「開催1年前クリーン運動推進イベント」を実施
- ・各競技会場周辺での清掃活動に国体オリジナル軍手を配布
- ・各競技会場における「ふるまい協力団体」に国体オリジナル三角巾を配布
- ・「えひめ国体競技別リハーサル大会おもてなし事業費補助金」を創設し、市町に補助
- ・両大会開・閉会式会場で入退場する各都道府県選手団に声援を送る「都道府県応援団」を会場近隣の小中学校により結成
- ・協力・支援団体や学校現場との連携・協力

○ボランティア公募・養成事業

- ・運営ボランティアを3月31日の募集期限まで公募
- ・登録者を対象とする「運営ボランティア基礎研修会」を11月から3月にかけて開催

○県民運動周知事業

- ・国体みきゃんの着ぐるみを隊長とした「えがおキャラバン隊」を巡回
- ・国体みきゃんのぬいぐるみ（6体）をバトンする「みきゃんリレー」を実施

○募金・企業協賛推進事業

- ・みきゃん募金・企業協賛の実施

【事業の成果】

開催1年前を迎え、「えがおダンスコンテスト」の開催、「花のリレー」の増量、「えひめ国体競技別リハーサル大会おもてなし事業費補助金」の創設、「運営ボランティア基礎研修会」の開催及び「都道府県応援団」の結成等、本番に向けた具体的な各種取り組みを行った結果、多くの県民の方々に様々な形で両大会への参加を促し、県民総参加に向けた意識高揚を図ることができた。

オ えひめ国体・障害者スポーツ大会来場者管理システム業務委託費（国体総務企画課）

予算額 21,090千円、決算額 11,330千円（その他）、 不用額 9,760千円（委託費実績の減による）
--

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会”開閉会式の入場手続きに係る正確性及び効率性の向上を実現するため、公募型プロポーザルにて業務委託を行い、ITを活用した来場者管理システムの開発を実施した。

【事業の成果】

大会役員・特別招待者等管理システム、一般招待者・一般観覧者管理システム、スタッフ管理システムの開発や一般観覧者公募に関するホームページの制作等を実施することにより、来場者管理業務の効率化を図ることができた。

カ 障害者スポーツ大会競技会場実施設計事業（障がい者スポーツ大会課）

予算額18,548千円、決算額18,548千円（その他）

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ大会”の陸上競技を除く12競技14会場について、仮施設等の設営を行うための実施設計を作成した。

- 基本設計を踏まえた各会場の利用計画図
- 仮設整備等詳細設計
- リハーサル大会会場整備実施設計

- 施設一覧表及び備品リスト
- 工事工程表及び工事費積算書 等

【事業の成果】

27年度に作成した基本設計を踏まえ、競技会場ごとの詳細な利用計画図や各会場の仮設物（テントやロイヤルボックス、多目的トイレ、スロープ、情報保障機器等）の詳細設計図の作成を行うことにより、開催年度（29年度）の会場設営に向け、適切な準備を進めることが出来た。

キ 障害者スポーツ大会競技役員等養成事業（障がい者スポーツ大会課）

予算額 16,083千円、決算額 14,680千円（その他） 不用額 1,403千円（補助実績の減による）
--

【事業の実施状況】

競技団体が実施する「中央講習会等への派遣」や「県内講習会等の開催」をはじめ、「先催大会の視察」や「障がい者スポーツに対する理解促進を図るための研修会の開催」など、競技役員の養成に要する経費に対して支援を行い、競技役員全体の資質向上を図った。

- 中央講習会等派遣への支援
実施競技のうち、国体の競技種目になく、かつ、新たに審判員を養成する必要があると認められる競技を主管する競技団体に対して補助。（5競技／4競技団体）
- 県内講習会等の開催に対する支援
中央講習会等派遣対象者以外の審判員のレベルアップを図りながら、審判技術の習得を図るために競技団体が県内で実施する講習会等の開催経費に対して補助。
- 開催準備活動に対する支援
競技会運営のノウハウを学ぶとともに、障がい者スポーツの特性を理解するために実施する先催大会の視察や、研修会開催など競技団体が取り組む活動に対して補助。

【事業の成果】

障がい者スポーツ特有5競技を所管する4競技団体が中央講習会等の派遣や県内講習会を実施することにより、審判可能な技術習得者を57人養成したほか、大会実施競技を開催する全ての県競技団体（10団体）が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

ク 障害者スポーツ大会ボランティア養成事業（障がい者スポーツ大会課）

予算額 11,540千円、決算額 11,540千円（その他）

【事業の実施状況】

ボランティア養成に向けた普及啓発を広く展開するとともに、「情報支援ボランティア養成連絡会議」において、円滑かつ計画的な養成に向けた情報共有を図り、リーダーを中心とした養成を本格化させたほか、「選手団サポートボランティア養成協力校連絡会議」において配置基準を策定し、適切な配置を行うとともに、いわて大会の視察調査を実施した。

- ボランティアの普及啓発
障がい者団体やボランティア団体の会合等において、機運醸成を図るとともに、ボランティア活動への理解促進を図るため出前講座を実施。
（出前講座実施回数：27回／参加者 944人）
- 情報支援ボランティアの養成
昨年度養成したリーダーが中心となって、登録者863人を対象に6月から「養成基礎研修会」を県内各地で各5回開催。また、活動意向調査をもとに各担当競技等を決定し、開・閉会式をはじめ、それぞれの競技会場で適切な情報保障を行うことができるよう「フォローアップ研修会」を開催した。
- 選手団サポートボランティアの養成
「養成協力校連絡会議」において、配置基準及び学校別の担当競技を策定し、適切な配置を行うとともに、キャッチコピーの決定や養成講座の開講、いわて大会への視察調査を実施した。

【事業の成果】

情報支援ボランティアは、養成基礎研修会を45回、フォローアップ研修会を19回開催したほか、選手団サポートボランティアについても5校の協力校が養成講座を開催するなど、大会の開催に向け計画的な養成を進めることができた。

ケ 障害者スポーツ大会競技会運営準備事業（障がい者スポーツ大会課）

予算額18,099千円、決算額18,099千円（その他）

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ大会”における各競技（正式競技：13競技）が円滑に実施できるよう、計画的かつ着実な準備を行った。

- リハーサル大会の開催準備
参加申込書の印刷、メダルの作成、日本障がい者スポーツ協会との協議を行った。
- 競技運営支援システムの構築・運営
本大会及びリハーサル大会において、「参加申込登録」、「競技プログラム編成」、「競技記録集計、公開及び競技記録に係る帳票等の作成」等の競技運營業務を円滑に支援するシステム構築・運用業務を委託実施した。
- プログラム編成会議の開催等
先催県で開催される本大会のプログラム編成会議の視察及びリハーサル大会のプログラム編成会議を開催した。
- 資格審査の実施等
先催県で開催される資格審査の視察や研修及びリハーサル大会の資格審査を実施した。
- 競技用具引継等
先催県から引継がれる競技用具等の確認や引継いだ競技用具等の整理を行った。
- 競技付帯サービスの準備
選手が万全の状態^{まんぜん}で競技に臨める環境を整えるため、関係団体等の協力を得て、コンディショニングルーム及び車椅子・補装具修理所の設置準備を行った。

【事業の成果】

リハーサル大会には本大会の8割に相当する約2,900人の申し込みがあり、その参加選手の「資格審査」を1月に、「プログラム編成会議」を2～3月に実施するなど、開催年度（29年度）に向け着実な準備を行った。

コ 障害者スポーツ大会競技会等支援事業（障がい者スポーツ大会課）

予算額15,992千円、決算額13,590千円（その他）
不用額 2,402千円（購入実績の減による）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、リハーサル大会及び本大会で使用する競技用具やバリアフリー機器等を購入した。

- 競技用具の購入
スラローム旗門（陸上競技）、サウンドテーブルテニス卓球台（サウンドテーブルテニス）等、開催年度（29年度）の購入では間に合わない競技用具を購入した。
- 練習球等の購入
えひめ大会の優勝を目標に励んでいる団体競技のチーム用に練習球や練習着等を購入した。
- 競技会場のバリアフリー対策
音声誘導装置や携帯用磁気ループ、車椅子等バリアフリー機器を整備した。

【事業の成果】

先催県では、通常競技用具等の整備は借用（レンタル）が原則となっていたが、本事業での購入により、えひめ大会の適切な準備を加速させることはもとより、大会終了後も活用できること

から、更なる障がい者スポーツの振興や障がい者の社会参加の促進を図ることが可能となる。

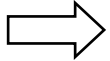
サ 総合運動公園改修事業（国体運営・施設課）

予算額 414,013千円、決算額 412,764千円（国費 168,671千円、県費 166,849千円、その他77,244千円）、不用額 1,249千円（事務費の実績減による）

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体”の拠点施設として位置づけられている県総合運動公園について、円滑な国体の運営と国体後の快適なスポーツ環境づくりに資するため、各施設の実施設設計を進め、適切かつ計画的に改修を行う。平成28年度は、補助競技場、中央広場、中央園路の各工事が完了し、総合運動公園内の10施設全てが完成した。

【事業の成果】

指標の名称	総合運動公園内の10施設のうち、工事が完了した施設数				
指標の説明	○10施設の内訳 ・陸上競技場 ・体育館 ・テニスコート ・弓道場 ・補助競技場 ・球技場 ・多目的広場 ・汚水処理施設 ・中央広場 ・駐車場、自由広場				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			2	2	28年度までに10施設全て完成済

○平成28年度は完成した競技会場でリハーサル大会を開催した。

シ えひめ国体市町等競技施設整備費補助金（国体運営・施設課）

予算額 284,877千円、決算額 263,751千円（県費36,021千円、その他227,730千円）、不用額 21,126千円（補助対象経費等の減による）

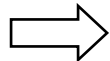
【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体”の競技会場について、施設を有する各市町が実施した施設整備費に対して補助を行った。

○事業内容

- ・事業主体 えひめ国体の会場となる競技施設を有する県内市町等
- ・対象事業 既存施設の改修、施設の常設又は仮設
- ・対象経費 国体競技施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察の指摘事項に対応するための必要最小限の経費（特殊競技は、リハーサル大会に合わせて仮設により整備する経費を含む）
- ・補助率 1/2（改修）、2/3（常設）、10/10（仮設）

【事業の成果】

指標の名称	競技会場となる施設を有する19市町のうち、工事に着手した市町数				
指標の説明	○19市町の内訳 ・四国中央市・新居浜市・西条市・今治市・上島町・松山市・伊予市 ・東温市・松前町・砥部町・久万高原町・八幡浜市・大洲市・内子町 ・伊方町・西予市・宇和島市・鬼北町・愛南町				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			5	0	27年度までに19市町全て工事着手済

ス えひめ国体特設プール整備費（国体運営・施設課）

予算額 115,822千円、決算額 47,774千円（その他）、繰越額 67,379千円、不用額 669千円

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体”の水泳競技（飛込を除く）会場となる「アクアパレットまつやま特設プール」を松山中央公園内に整備するため工事を実施した。（平成28・29年度の債務負担行為）

○特設プールの整備内容

- ・日本水泳連盟公認ステンレสปール（50m×25m×水深2m）、観客席1,960席、ろ過装置一式、自動審判計時装置一式

【事業の成果】

指標の名称	契約額に対する工事等完成（出来高）相当額の割合				
指標の説明	○契約額 ・建築工事（403,920千円）プール、プール付具、観客席、復旧等 ・電気工事（68,040千円）配線、大型映像装置 ・衛生工事（133,866千円）給排水、ろ過機設置等 ・工事施工監理委託（8,624千円）上記3工事の施工監理				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			—	0.08	29年6月末に完成予定

セ えひめ国体・障害者スポーツ大会総合開閉会式会場実施設計費（国体運営・施設課）

予算額 25,535千円、決算額 25,535千円（その他）

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体・えひめ大会”の開・閉会式会場となる「県総合運動公園ニンジニアスタジアム」において、全国から集まる多数の参加者による式典を行うために、安全かつ快適な会場となるように仮設整備するための実施設計を策定した。

- 実施設計図書及び設計書の作成
- 工程表の作成
- 法令上の諸条件調査及び関係機関との調整
 - ・建築基準法上の建築確認、仮設申請許可、競技運営（松山市）
 - ・占用許可関係（施設所管課：都市整備課）
 - ・行幸啓関係（宮内庁、日体協、県警）
 - ・既存施設（総合運動公園）との供用（運動公園、Jリーグ、県陸協）
- 通信関係電波伝搬調査及び通信機器整備計画の作成

【事業の成果】

本事業により、えひめ国体の総合開・閉会式会場等において安全かつ快適な会場づくりに必要となる仮設物の詳細なデザインや配置、工程等について、発注レベルの実施設計が整った。

ソ えひめ国体・障害者スポーツ大会総合開閉会式等警備計画費（国体運営・施設課）

予算額 10,285千円、決算額 10,285千円（その他）

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体”の総合開・閉会式会場並びに“愛顔^{えがお}つなぐえひめ大会”の開・閉会式会場及び各競技施設等での事故の未然防止を図るとともに、選手・監督・役員及び一般観覧者の安全を確保するため、以下の事項について詳細な検討・調整を行い、自主警備及び交通誘導に関する計画を策定した。

- 自主警備関係事項
 - ・会場内の通行規制箇所の選定及びその方法
 - ・IDカードや金属探知機を用いた入退場管理方法や不審者等の入場防止対策
 - ・雑踏事故を防止するための安全かつ円滑な雑踏整理方法

- ・巡回警備による不審者等の警戒及び発見方法
- ・開会式前日等に行われる事前警備の体制及び配置・運用方法
- ・火災等の予防・警戒、初期消火活動及び消防関係機関への通報・連絡体制
- ・火災・大規模災害等の発生時における安全かつ迅速な避難誘導方策及び応急救護方法
- ・実施本部員やボランティアによる代替配置も含めた警備員の配置・運用方法

○交通誘導関係事項

- ・会場周辺道路や主要な交差点、鉄道駅及びバス停等における整理・誘導方法
- ・駐車許可証や通行許可証の管理方法や交通誘導看板の設置箇所の選定
- ・駐車(輪)場内やシャトルバス、計画バス及びタクシーの乗降場周辺での事故を防止するための車両及び歩行者の整理・誘導方法と誘導・案内看板の適切な設置場所の選定

【事業の成果】

本事業により、えひめ国体の総合開・閉会式会場等における事故の未然防止や選手等の安全確保に必要な自主警備及び交通誘導に関する計画が整った。

タ えひめ国体輸送実施計画策定事業（国体運営・施設課）

予算額 15,470千円、決算額 15,470千円（その他）

【事業の実施状況】

えひめ国体の総合開・閉会式に参加する選手・監督、役員等の大会参加者や一般観覧者を、限られた時間内に安全・確実かつ円滑に会場に輸送するため、平成27年度に策定した輸送実施計画（第1次）を基に、バス輸送計画、バス車両確保、駐車場等利用計画、交通対策等の各種対策についてより詳細な検討・調整を行い、輸送実施計画（第2次）を策定した。

- バス輸送計画
 - ・バス輸送ルート、運行スケジュールの作成
- バス車両確保
 - ・バス車両確保（仮予約）、借上料金案の調整
- 駐車場等利用計画
 - ・参加者区分別駐車場利用計画、駐車場整備（仮設物設置等）計画の作成
- 交通対策
 - ・交通規制計画、交通誘導計画、交通広報計画の作成

【事業の成果】

えひめ国体の総合開・閉会式において、大会参加者及び一般観覧者を安全・確実かつ円滑に輸送するため、平成29年の本番で使用する「輸送実施計画」の骨格となる「輸送実施計画（第2次）」を策定することができた。

チ えひめ国体配宿事業（国体運営・施設課）

予算額 10,542千円、決算額 10,542千円（その他）

【事業の実施状況】

29年度のえひめ国体に参加する選手・監督、役員等大会参加者の本配宿を行うため、県及び市町実行委員会が宿舎を一元管理するとともに一括して配宿を行う合同配宿業務を行っており、27年度の第1次仮配宿計画を基にシミュレーションを重ね第2次仮配宿計画を策定した。

- 配宿システムの保守・調整
 - 本県仕様設計のシステム構築及び保守・調整
- 宿泊施設実態調査及び付帯調査
 - 県内宿泊施設（約450施設）調査データの追加・修正
- 第2次仮配宿の実施
 - 市町ヒアリングを基に配宿シミュレーションを作成・分析し充足対策を検討
- 営業宿泊施設の客室確保
 - 引き続き客室確保を行うとともに、地域の実情に応じた柔軟な充足対策を実施

○施設別適用料金の決定及び協定書の締結

客室提供依頼と並行し、宿泊条件に応じた料金を決定し協定書を締結

【事業の成果】

配宿業務を円滑かつ確実にを行うため、本県仕様の配宿システムのデータ追加・修正を行うとともに、より快適な宿泊を提供するため営業宿泊施設の客室を確保し、開催年に向けた第2次仮配宿計画を作成した。

ツ えひめ国体・障害者スポーツ大会参加者等受入環境整備事業（国体運営・施設課）

予算額 9,133千円、決算額 8,978千円（その他）、不用額 155千円

【事業の実施状況】

えひめ国体・えひめ大会に参加する選手・監督等が最良のコンディションで活躍できるよう、受入環境を整備するため、県内保健所と連携して各衛生対策実施要項に基づいた立入検査、監視・指導を実施するとともに、衛生講習会を開催し衛生対策等に関する意識啓発を行った。

また、標準献立レシピ集「愛ある愛媛のがんばレシピ」の作成及び普及説明会の開催や、式典弁当献立の立案、宿泊・医療救護のしおり等の衛生対策啓発資材を作成した。

【事業の成果】

宿泊施設をはじめ民泊に従事する地域住民の衛生対策に関する知識が高まっており、受入環境の整備が進んでいる。

テ 障害者スポーツ大会宿泊・輸送業務（国体運営・施設課）

予算額 24,783千円、決算額 24,783千円（その他）

【事業の実施状況】

えひめ大会に参加する選手等の宿泊施設の確保と障がいに対応した宿泊環境の整備並びに大会参加者や観覧者の安全かつ確実な輸送体制の構築に向けて、平成27年度に策定した第1次宿泊・輸送計画を基に車いす実走調査やバス実走調査を行い、宿泊施設利用方法や駐車場利用計画、駐車場整備（仮設物設置等）計画等の各種対策をより具体的に検討した第2次宿泊・輸送計画の策定を行ったほか、宿泊と輸送の申込に必要となる宿泊・輸送管理システムの構築を行った。

○宿泊計画

・宿泊施設実態調査、仮配宿シミュレーション、宿泊施設の確保、宿泊支援用具や仮設物の設置計画の作成

○輸送計画

・選手団利用交通機関調査、全国輸送計画・県内輸送計画の策定、必要車両の確保、指定乗降地及び各競技会場駐車場の利用方法の検討

○宿泊・輸送管理システム

・参加選手の宿泊と輸送データをリンクさせ、一括管理するシステムの構築

【事業の成果】

えひめ大会に参加する選手の障がい特性に応じた宿泊施設や輸送車両の確保、宿泊施設とリンクした綿密な車両運行計画など、平成29年の本番で使用する「宿泊・輸送計画」の骨格となる「第2次宿泊・輸送計画」を策定することができた。

ト えひめ国体競技用具整備事業（国体競技式典課）

予算額 141,435千円、決算額 140,131千円（その他）、
不用額 1,304千円（入札執行の減による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の競技施設及び練習施設となる県有施設等において、競技の実施に必要な競技用具等を整備した。

○県内開催競技

競技名	開催地	競技用具等
ライフル射撃（C P以外）	内子町	伏射用マット、圧縮空気ボンベ等
ライフル射撃（C P）	松前町	射台、衝立
ボクシング	松前町	ボクシングリング

○県外開催競技

競技名	開催地	競技用具等
水泳（飛込）	高知市	飛板、高飛込台走路マット
馬術	三木市	障害飛越用具、仮設練習場
カヌー（S L・WW）	本山町	ゲート設営整備、予備艇等
クレー射撃	芸西村	クレー放出機修繕等

【事業の成果】

えひめ国体の競技実施に必要な環境整備を図り、円滑な競技会運営のための準備を進めることができた。

ナ えひめ国体・障害者スポーツ大会式典準備事業（国体競技式典課）

予算額 61,736千円、決算額 61,736千円（その他）

【事業の実施状況】

えひめ国体の総合開・閉会式をはじめとする式典では、全国からの参加者を心から歓迎するとともに愛媛らしさを県内外に向けて発信することが重要であり、このような「えひめ国体・えひめ大会」にふさわしい式典実施に向け、準備作業を推進する。

○式典実施要項の策定等

- ・平成26年度に策定した「式典基本計画」、平成27年度に策定した「式典実施計画」を基に、両大会の開・閉会式の全体スケジュール、動線計画、出演者・スタッフ計画、音響・映像システム計画、練習計画などについて検討し、本番に即した具体的な計画である「式典実施要項」（国体編、大会編）として取りまとめた。
- ・集団演技やオープニングプログラム・エンディングプログラムの内容、出演団体等について検討を行い、式典実施要項に掲載するとともに、演技の台本、演技伴奏音楽、演技振付練習用DVD等を作製した。
- ・平成27年度に決定した式典音楽使用曲について、報道機関に一部公開のもと録音会を開催し、楽譜集・CDの作製等を行った。

○炬火トーチ及び炬火受皿製作等

- ・平成27年度に公募・選定したデザインを基に、炬火トーチ及び炬火受皿等を作製・公表するとともに、市町が行う炬火イベント等に必要な用具等を整備し、各市町に配付した。

○式典関係物品引継運送

- ・岩手県から式典関係物品（プラカード、雨合羽、丸椅子、障害者スポーツ大会競技用具等）を引き継いだ。

【事業の成果】

「式典実施要項」を取りまとめることにより、式典の部門ごとの具体的内容の検討がさらに進むとともに、オープニングプログラムの出演団体の一部公募や式典音楽使用曲録音会の開催、炬火トーチ・炬火受皿等の作製・公表を通じて、国体・大会の開催機運の醸成に資することができた。

ニ えひめ国体県外開催競技準備事業（国体競技式典課）

予算額 43,942千円、決算額 43,562千円（その他）、不用額 380千円

【事業の実施状況】

えひめ国体の正式競技・特別競技のうち県外で開催する4競技（水泳（飛込）、馬術、カヌー（スラローム・ワイルドウォーター）、クレー射撃）の開催準備のため、平成28年1月に開設した現地

事務所を拠点に、開催地の関係機関・団体等で構成する県外開催競技会運営委員会（2回／競技）及び馬事衛生部会（1回）を開催したほか、国体先催県への状況調査や関係機関との協議、会場地における広報活動、ボランティア募集等を行った。

○県外開催競技

県名	競技名	開催地	競技施設
高知県	水泳（飛込）	高知市	高知県立春野総合運動公園水泳場
	カヌー（SL・WW）	本山町	寺家カヌー競技場
	クレール射撃	芸西村	ミロク高知射撃場
兵庫県	馬術	三木市	三木ホースランドパーク

【事業の成果】

県外開催競技運営委員会において、開催準備に必要なリハーサル大会の実施要項や売店募集、馬事衛生対策本部体制（馬術）について審議いただいたほか、積極的な広報活動により、えひめ国体の一層の認知度向上を図るなど、開催地と密に連携・協力した開催準備を進めることができた。

ヌ えひめ国体競技役員等養成事業（国体競技式典課）

予算額 31,836千円、決算額 27,499千円（その他）、
不用額 4,337千円（経費節減等による実績額の減による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の各競技会の運営に必要となる競技役員等を養成するために、県競技団体が実施する中央及び地区で開催される審査会等への派遣及び県内審査会等の開催を支援した。

また、各競技会の開催準備業務推進のために、県競技団体が実施した国体・リハーサル大会の現地調査や先催県の調査等の事業を支援した。

【事業の成果】

資格取得のため、197名の者が審査会等に参加し、185名の者が新たに資格を取得したほか、620名の者が中央及び地区で開催された講習会や県内講習会等へ参加し、資格維持や資質の向上を図った。

また、国体で正式・特別競技を開催する県競技団体全38団体が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

ネ えひめ国体競技別リハーサル大会運営費補助金事業（国体競技式典課）

予算額 326,169千円、決算額 306,723千円（その他）、
不用額 19,446千円（補助対象経費等の減による）

【事業の実施状況】

えひめ国体の円滑な開催準備・運営に資するため、市町が開催する競技別リハーサル大会の運営に要する経費に対して補助を行った。

○事業内容

- ・事業主体 えひめ国体競技別リハーサル大会を開催する市町
- ・対象事業 ^{えがお}愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会実行委員会が定める第72回国民体育大会競技別リハーサル大会開催基準要項に基づき市町が開催する大会
- ・対象経費 標準経費（競技会運営に共通して必要となる経費）
医師・看護師謝金、競技役員日当、事務用消耗品購入費等
特別経費（競技の特殊性や競技会場の立地条件、既存施設の充足度等により必

要性や必要数量等が異なる経費)

競技役員交通費・宿泊費、会場借上料、競技用消耗品購入費等

- ・補助率 1/2
- ・特別加算 会場借上料、競技用具借上料、仮設費、自衛隊協力費・・・1/6
知事が特に必要と認める経費・・・別に定める額

【事業の成果】

競技会を開催する19市町及び競技団体等が連携の上、競技別リハーサル大会を開催することで、国体本番に向け、大会運営能力の向上を図ることができた。

ノ えひめ国体競技会運営準備事業（国体競技式典課）

予算額 10,350千円、決算額 10,350千円（その他）

【事業の実施状況】

えひめ国体の各競技会の円滑な開催に向けて、市町、県競技団体等関係団体と連携しながら、記録、表彰等各種業務の準備作業を進めた。

○競技会運営三者会議

- ・正式特別競技（38競技）、公開競技（4競技）、デモンストレーションスポーツ（28競技）ごとに2回（5月、12月）開催した。

○記録業務

- ・記録業務に特化した説明会の開催、県記録本部及びプレスセンター設置にかかる設計委託業務の発注及び先催県から記録関係物品の引継ぎ等を行った。

○表彰状等作成業務

- ・表彰状の素材購入及びデモンストレーションスポーツの賞状・認定証の作成を行った。

○その他業務

- ・大会実施要項の作成、デモンストレーションスポーツ参加申込ガイドの作成・配布及び組合せ抽選会の調査等を行った。

【事業の成果】

県、会場市町及び県競技団体の三者が役割分担し、互いに連携しながら、円滑に競技会開催準備を進めることができた。

ハ えひめ国体水泳飛込リハーサル大会開催事業（国体競技式典課）

予算額 11,967千円、決算額 11,967千円（その他）

【事業の実施状況】

水泳飛込競技について、平成28年8月27日（土）～28日（日）の「第10回西日本飛込競技大会」をリハーサル大会として位置付け、高知県立春野総合運動公園水泳場で開催した。

○大会参加者

区分	人数（人）	備考
競技役員、競技補助員	65	水泳連盟等関係競技団体
競技会係員等	20	県実施本部
選手、監督	45	
合計	130	

【事業の成果】

水泳飛込競技の大会運営を実践的に実施したことにより、水泳連盟等の関係競技団体及び県実施本部の競技会運営能力の向上と国体開催機運の醸成を図るなど、本大会に向けた開催準備を進めることができた。

ヒ 競技力向上対策本部事業（国体競技力向上対策課）

予算額 574,180千円、決算額 567,441千円（その他567,441千円）、 不用額 6,739千円（各競技団体の事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

○競技力向上対策事業

・競技力強化対策事業

国体正式競技（41競技）の成年種別の競技力を向上させるため、41競技団体全てに、強化練習や県外遠征等強化事業に要する経費を支援した。

・ふるさと選手支援・強化事業

ふるさと選手（県外在住）が四国ブロック大会や強化練習等に参加するための帰省旅費や移動旅費等を支援した。

・競技専属アドバイザーコーチ事業

各競技団体が専属アドバイザーコーチを招へいするための経費を支援した。

○中高生競技力向上対策事業

国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

○愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業

・えひめ国体強化指定校事業

国体開催県として相応しい優れた成績を収めるため、高等学校及び大学の有力な運動部を「えひめ国体強化指定校」として指定し、強化活動に要する経費を支援した。

・トップアスリート強化育成事業

優れた競技実績を有する成年選手を「スポーツ専門員」として指定校を中心に配置することで、ジュニア選手の育成・強化を図った。

・えひめ国体ひめっこディレクター事業

少年種別を中心に特に強化が急がれる7競技を対象に、国内トップ指導者を「ひめっこディレクター」として配置し、集中指導を行うことで競技力の向上を図った。

○指導者資質向上事業

若手を中心とした指導者を各競技中央団体が主催する講習会等へ派遣し、国体開催時の中心的指導者の育成を図った。

○えひめ国体ターゲットエイジ強化事業

えひめ国体時に主力となる世代の有望選手（ターゲットエイジ）を中心とした少年種別の競技力を向上させるため、38競技団体を対象に、強化練習や県外遠征等強化事業に要する経費を支援するとともに、スポーツ医科学面での意識啓発を目的とした講習会を開催した。

○社会人スポーツ強化支援事業

企業・クラブ等の社会人チームの強化活動に必要な経費を支援することで、成年種別の強化を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			13位	7位	平成29年度目標値 1位

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			30件	31件	平成29年度目標値 50件

○平成28年岩手国体における本県の天皇杯順位は7位と、前年の和歌山国体13位を上回り、昭和33年富山国体に並ぶ歴代最高の成績を収めた。また、平成28年度全国高校総体では、過去最高だった26年度には及ばなかったものの、前年を上回るとともに3年連続して30件台の入賞件数を記録するなど、これまでの競技力向上対策の成果が表れてきているものと認識している。今後とも、競技力向上対策本部を中心に、県体育協会や競技団体、学校、企業、市町等関係機関とより一層連携して、計画的かつ着実に競技力の向上を図っていく。

フ 競技力向上対策競技用具等整備事業（国体競技力向上対策課）

予算額 14,792千円、決算額 14,792千円（その他 14,792千円）

【事業の実施状況】

競技団体から要望のあった競技用具のうち、競技の特性から競技力向上に不可欠で、緊急性が高いと認められるものから順次整備し、強化事業の充実を図った。

- ・セーリング競技 …………… ウインドサーフィン級ヨット
- ・馬術競技 …………… 障害馬術馬（2頭）
- ・カヌー競技 …………… スラローム艇（2艇）、ワイルドウォーター艇

【事業の成果】

整備した競技用具は、競技団体が適切に管理するとともに、強化事業等で効果的に使用されており、競技力向上に寄与している。

へ えひめ国体ジュニア育成事業（国体競技力向上対策課）

予算額 15,398千円、決算額 14,414千円（その他、不用額 984千円）

【事業の実施状況】

中学生及びジュニアスポーツ指導者を対象に次の事業を実施し、スポーツ人口の底辺拡大とジュニア選手の競技力向上を図った。

- ① ジュニア指導者レベルアップ事業では、北京・ロンドンオリンピック陸上競技日本選手団監督・高野進氏を招へいし、松山市において、競技団体及びえひめ国体強化指定校の指導者 456名を対象にトップリーダーサミット（「コンディショニング&ピーキング」）等を開催した。
- ② ジュニアスポーツ支援事業では、ライフル射撃競技、サッカー競技及び陸上競技（2名）の指導者計4名を雇用した。
 - ・ライフル射撃競技 …………… ジュニアスクール3回、普及指導活動 183回を実施
 - ・サッカー競技 …………… ジュニアスクール3回、普及指導活動 73回を実施
 - ・陸上競技（投擲） …………… ジュニアスクール3回、普及指導活動 90回を実施
 - ・陸上競技（跳躍） …………… ジュニアスクール3回、普及指導活動 85回を実施
- ③ スポーツ医科学指導者派遣等事業では、医師やアスレティックトレーナー、薬剤師、栄養士などの専門講師を40競技団体に延べ193回派遣した。
 - ・医師 …………… 1競技団体に計 1回派遣
 - ・アスレティックトレーナー …… 17競技団体に計 109回派遣
 - ・薬剤師 …………… 40競技団体に計 48回派遣
 - ・栄養士 …………… 22競技団体に計 35回派遣

【事業の成果】

えひめ国体へ向け、中学生の体力向上やジュニアスポーツ指導者の資質向上、スポーツ人口の底辺拡大等に成果があった。

ホ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（保健体育課）

予算額 26,773千円、決算額 26,773千円（県費 20,700千円、その他 6,073千円）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出すること

を目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

【事業の成果】

○発掘、選考

実施時期	実施内容	実施結果
H28. 5. 26～H28. 7. 11	募集（小学4年生～中学2年生）	応募者 3,054名
H28. 8. 22	ファーストトライアル （書類選考）	通過者 179名 （愛顔のジュニアスポーツアカデミー生）
H28. 10. 2～H28. 10. 23 （県内4か所、4回開催）	セカンドトライアル （独自テスト7種目）	通過者 53名
H28. 12. 17	最終確認・測定会 （本人・保護者意向確認、 健康チェック 等）	
H29. 3. 11	認定式	認定者 53名 （愛顔のジュニアアスリート）

○育成（U13（13歳以下（小5、6、中1）64名：月2回程度）

U15（15歳以下（中2、3）46名：月3回程度）

実施区分	実施内容	年間実施結果	
育成 プログラム	コーディネーショントレーニング	発達段階に応じた神経系の運動機能向上を目的としたトレーニング。	U13：8講座、U15：5講座
	クロストレーニング	競技特有の動きを利用したコーディネーショントレーニング。	U13：7競技
	知的能力開発プログラム	メンタルトレーニングや栄養・医学等の知識や態度の習得。	U13：10講座、U15：10講座
	保護者サポートプログラム	効果的な育成環境づくりのため、保護者に対し栄養・医学等の講座を実施。	U13：6講座、U15：6講座
	専門プログラム	各競技特有の初歩的な技術の習得。	U15：7競技
	特別プログラム	専門施設や季節が特定される競技等を集中的に体験。	U13：4競技、U15：5競技
	測定会	トレーニングの成果と今後の方向性を確認するため、記録を測定。	年2回実施 （H28. 7. 2、H28. 10. 29）
パスウェイプログラム	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	年4回実施（19団体参加）	

※施設、用具等により可能な場合は、上記プログラムに愛顔のジュニアスポーツアカデミー生（389名）も参加。

マ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（保健体育課）

予算額 21,252千円、決算額 20,136千円（国費）、不用額 1,116千円（旅費実績減等による）

【事業の実施状況】

中学校・高等学校等の運動部に対し、スポーツ医科学関係者（スポーツトレーナー、理学療法士等）や経験豊かな地域のスポーツ指導者を希望する全ての学校に派遣することにより、けがの予防や専門的な技術指導を支援し、運動部活動の活性化を図った。

○本事業で派遣した外部指導者

・医科学関係者を派遣

総 数		中学校		県立学校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
9校	9人	2校	2人	7校	7人

・医科学関係者とスポーツ指導者を合わせて派遣

総 数		中学校		県立学校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
95校	190人	38校	76人	57校	114人

【事業の成果】

本事業における外部指導者を、希望する全ての学校の運動部に派遣することにより、スポーツ医科学の分野を生かした生徒の発達段階に応じた科学的な練習方法の導入や計画の設定、けがの予防が行われたほか、専門的な技術指導を通じて、生徒の活動意欲の向上や技能の習得、競技力の向上が図られた。

併せて、教員の負担が軽減されるとともに、外部指導者と顧問が連携した質の高い運動部活動の運営、指導がなされた。